

平成 21 年度版

恵 那 市 の 経 営

20 年度の評価から 21 年度に向けて

平成 21 年 7 月

恵 那 市

「恵那市の経営」の発刊に当たって

平成 20 年度の総合計画と行財政改革大綱によるまちづくりの取り組みを振り返り、検証・評価して、平成21年度のまちづくりに生かすため、今年も「恵那市の経営」を発刊いたしました。

本書は、恵那市総合計画の31の施策と、恵那市行財政改革後期行動計画の71の改革項目の取り組みと達成状況をとりまとめ、その内容を市民の皆さまにお示しするものです。つまり、恵那市政のマネジメントサイクルである〔plan(立案・計画)、do(実施)、check(検証・評価)、action(改善・見直し)〕のcheck(検証・評価)と action(改善・見直し)について説明させていただく内容となっています。

恵那市は、総合計画で「人・地域・自然が調和した交流都市」を目指し、その実現のため、「経営と協働」をキーワードに、全力で行財政改革に取り組んでいるところです。本書では、それら施策の成果や課題をしっかりと検証し、市民の皆さまに明らかにし、平成21年度以降のまちづくりにつなげていきたいと考えています。また、現在策定中の総合計画後期計画の基礎資料として、ご活用いただければと思います。

本書により、市民の皆さんの市政に対するご理解が一層深まれば幸いに存じます。

平成21年7月

恵那市長 可 知 義 明

目 次

「恵那市の経営」の発刊に当たって	1
第Ⅰ章 総合計画前期基本計画の達成状況	3
1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）	7
2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）	13
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）	18
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）	22
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）	27
6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）	33
第Ⅱ章 行財政改革行動計画の達成状況	39
基本目標の達成状況	41
後期行動計画 71 項目の実施状況	44
行動計画による金銭的な削減効果実績額	61
第Ⅲ章 財政状況（普通会計による分析）	63
決算カードによる財政状況の検証	65
類似団体間の財政比較分析	70
財務諸表による財政分析	75

平成 20 年度

I . 総合計画前期基本計画の達成状況

I. 総合計画前期基本計画の達成状況

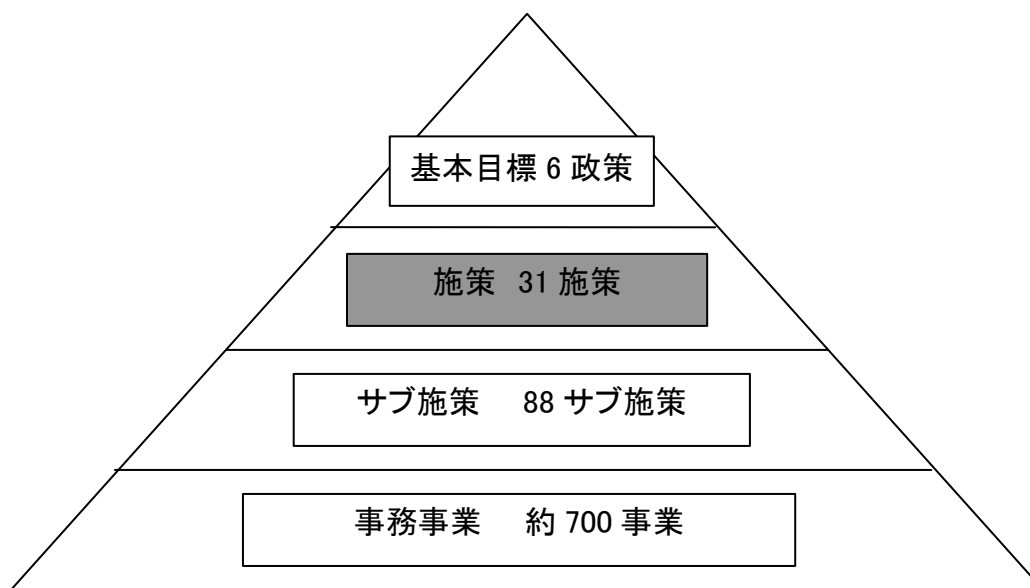
1. 概要説明

■経緯

平成17年度に策定した総合計画は、まちづくりの理念や将来像とそれらを実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、「基本構想」に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標(指標)を定めた「基本計画」からなっています。

「基本計画」は、将来都市像を実現するための6本の基本目標(政策)で構成され、その下に31の施策があり、それらは88のサブ施策で構成されているという構造になっています。

恵那市の総合計画体系図



平成20年度は、この総合計画によるまちづくりの実質3年目に当たり、まちづくりの検証の年でした。そこで、本書では、この基本計画を構成する31施策の平成20年度の達成状況について説明します。

総合計画書をご覧いただくと分かるように、総合計画には「めざそう値」という成果指標が設定されています。「めざそう値」は、施策の目標を明確にするため、できる限り数値化して示したもので、当初の計画全体で116件ありました。この指標は、総合計画策定の過程で公募市民37人と市職員40人からなるワーキングチームで選定されたもので、各施策に数件ずつ設定されていました。

しかし、これらの中には市民意識調査などを行わないと数値が得られないも

のなど、毎年、計画の成果を検証していく上で十分とは言えませんでした。そこで、19年度に、総合計画を市民の代表30人で進行管理する「総合計画推進市民委員会」で検討していただき、「めざそう値」の修正や追加を行って全部で149件としました。

本書では、この「めざそう値」の中期目標(平成22年度)に対する平成20年度末の達成状況を、グラフと表を使って分かりやすく示します。また、「めざそう値」の達成状況を見ながら、平成20年度を振り返って1年間の取り組みの成果と未達成の課題を明らかにすることにより施策の評価を行い、この評価を踏まえた今後の取り組みについて説明します。

なお、「めざそう値」は、全149項目のうち、平成20年度に数値の測定ができたものが143項目で、残りの6項目は、国勢調査などを数年ごとに行って測定できるものです。20年度中に測定できた143項目のうち、20年度の目標を達成できたものが51項目(35.7%)、目標を下回ったものが92項目(64.3%)という結果でした。また、平成19年度または前回の実績に比べて、成果が向上したものが81件(56.6%)、変わらないものが13件(9.1%)、低下したものが49件(34.3%)でした。

恵那市総合計画の体系と指標数

番号	基本目標(政策)	施策	指標数
1	1.健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)	安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進	8
2		健康づくりの促進	5
3		みんなで支えあう福祉のまちづくり	7
4		安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	4
5		地域で共に暮らせる障害者福祉の充実	3
6		地域の医療・救急体制の充実	5
7	2.豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)	豊かな自然環境の保全と活用	2
8		快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	3
9		災害に強く、安心安全なまちづくり	8
10		環境衛生対策の充実	9
11		身近に親しまれる憩いの場	3
12	3.快適に暮らせる美しいまち(都市・交流基盤)	計画的な土地利用	1
13		地域内外の交流を支える道路体系の強化	5
14		公共交通の充実・強化	3
15		高度情報通信基盤の整備	2

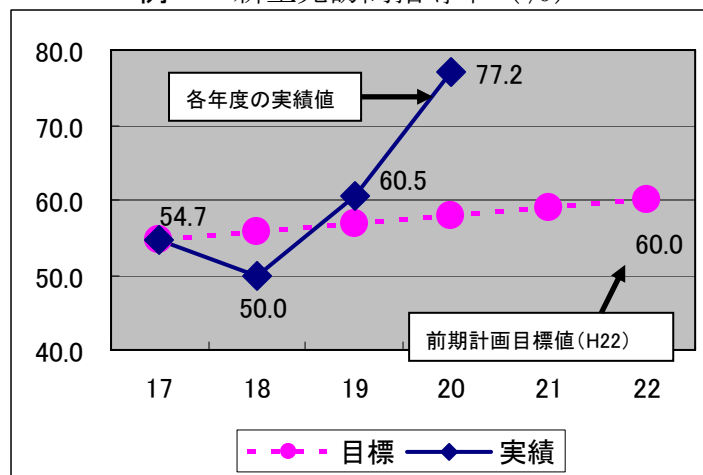
16	4.活力と創造性あふれる 魅力あるまち(産業振興)	にぎわいのある商業・サービス業の振興	2
17		新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	4
18		農林水産業の支援・高度化	8
19		魅力ある就労環境の充実	5
20		地域資源の連携による個性的な観光の振興	3
21	5.思いやりと文化を育む人 づくりのまち	学校教育の充実	6
22		生涯学習環境の充実	6
23		人を育み、人を活かす教育	5
24		文化・芸術活動の振興	6
25		文化財の保護	5
26		スポーツ活動の振興	7
27	6.健全で心の通った協働 のまち(市民参画)	市民参画による協働のまちづくり	6
28		男女共同参画の推進	4
29		国際・都市・地域間交流の推進	4
30		地域コミュニティ活動の充実	5
31		時代に対応した行財政基盤の確立	5
合 計			149

■めざそう値達成状況のグラフの見方

次ページからの基本計画 31 施策の達成状況の説明は、めざそう値の達成状況をより分かりやすくするために、表のほかにグラフを掲載しています。

グラフの数値は、左から「平成 17 年度の計画策定時の基準値」、「平成 18 年度・19 年度・20 年度の実績値」を「◆」で表し、実線で結んでいます。また、前期基本計画終了時の平成 22 年度の目標値を「●」で表し、点線で結んでいます。

例 新生児訪問指導率 (%)



1.安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

【恵那市総合計画書 26 ページ】参照
 主な担当課：子育て支援課

親子が健やかに育つ環境を整備し、地域で子育て家庭を支え、ニーズに合った保育サービスを提供することにより、安心して子どもを生み育てる環境づくりを推進します。



▲園庭で保育士と遊ぶ園児たち(城ヶ丘保育園)

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

特定不妊治療費の助成は、20 件の補助を行い、妊娠した成果(5人)が出ました。新生児訪問では、10 月から全戸訪問を開始し、394 人の対象者に対して 304 人訪問を実施し、訪問指導率は 77.2%と増加しました。また、妊産婦健康診査費用の公的負担回数を 2 回から 5 回に増やし、母子に対する支援を充実しました。

地域の子育て支援として平成 18 年から始めたつどいの広場事業では、1 年間で 188 日間開催し、延べ 14,754 人の利用がありました。また、平成 21 年度から岩村町に市民団体の運営で、緊急サポートセンターの開設とつどいの広場の増設が決定しました。

保育サービスの充実では、新武並保育園での保育の開始に合わせ、同保育園で一時保育を実施し、実施箇所を 3 カ所に増やすことで、多様な保育ニーズに対応しました。また、城ヶ丘保育園については、平成 22 年度から指定管理での運営を決定しました。

放課後児童対策では、8 校区で実施され、平成 21 年度からは武並町、中野方町の 2 地区で開設する見込みとなりました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

不妊治療費の助成を引き続き実施するとともに、平成 21 年度から、妊産婦健康診査費用の公的負担回数を 14 回に引き上げ、母子に対する支援を更に充実します。

認定こども園は、平成 23 年度からの実施について、具体的に検討を進めます。

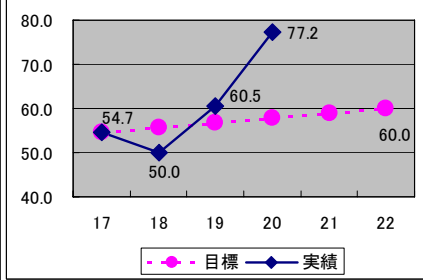
保育園の指定管理は、城ヶ丘保育園に続き、他の保育園について次年度以降のスケジュールを作成します。

一時保育の充実などに伴い利用件数が減少したファミリーサポートセンター事業では、緊急サポート事業と合わせ、引き続き事業の PR に努め、利用拡大を図っていきます。

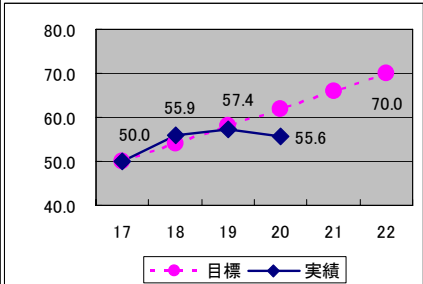
放課後児童対策では、未設置校区 5 地区のうち 2 地区(東野、上矢作)について、平成 22 年度からの解消に向け具体的な検討を進めます。

めざそう値の達成状況

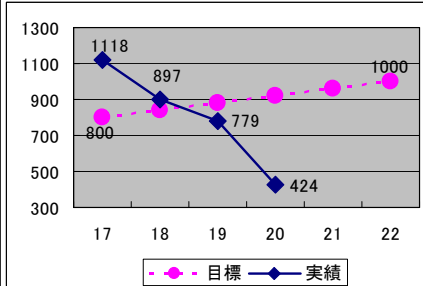
●新生児訪問指導率 (%)



●たまごパパ・ママ学級出席率 (%)



●ファミリーサポートセンター利用件数 (件)



* 策定時を基準としているため、スタートが合致していません

めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
新生児訪問指導率 (%)	54.7	50.0	60.5	77.2	58.9	60.0
たまごパパ・ママ学級出席率 (%)	50.0	55.9	57.4	55.6	66.0	70.0
ひよこパパ・ママ学級出席率 (%)	33.1	27.5	37.6	35.1	54.6	60.0
子育て拠点づくり(カ所)	0	1	1	1	1	2
ファミリーサポートセンター利用件数(件)	1,118	897	779	424	960	1,000
休日保育実施箇所数(人)	0	0	0	0	155	310
休日保育実施箇所数(カ所)	0	0	0	0	1	2
一時保育実施箇所数(カ所)	2	2	2	3	3	4

2.健康づくりの促進

【恵那市総合計画書 28 ページ】参照
主な担当課：健康推進課

市民一人ひとりの健康づくりや生活習慣病予防に対する意識を高め、市民の自主的な健康管理や健康づくり活動を促進します。



▲健康・福祉祭の様子

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

健康診断を継続的に受診している人は、初受診者と比べ医療機関への受診勧奨判定値を超える人が少なくなっています。また、継続的な健康診断の受診者は、健康管理への意識が高い傾向にあります。特に特定健康診査については、さまざまな機会を通じて啓発を行い、平成 24 年度 65% 以上（人間ドック等含む）の目標に向けて、受診率の向上に努めましたが、後期高齢者医療制度の開始などにより国民健康保険加入者数が減少したことなどにより、受診率は横ばいとなっています。

予防の取り組みとしては、恵那市の社会保障費（医療介護・福祉）に大きく影響を及ぼしている原因疾患の予防を優先的に、取り組みました。

健康相談事業では、64 歳以下の人で、重症な検査値のある人を最優先に個別対応を行いました。

特に慢性腎機能障害から人工透析に移行していくことで、医療費等が大幅に増加していくことから、それを防ぐために、訪問指導事業において、慢性腎臓機能低下者を特に優先し、健康指導を行いました。

基本健診事業では、39 歳以下の若者の健診を行い、早期

からの健康管理のかかわりを支援しました。

これらの健診事業、訪問指導の実施により、延べ 587 人の個人面接を行い、健康づくりを推進しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

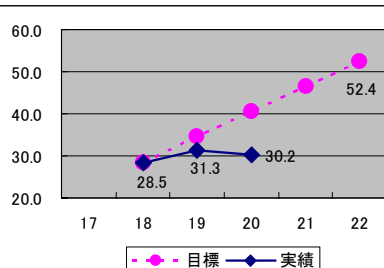
平成 21 年度については、保健指導について地域担当を配置し、健康診査の啓発や保健指導など、地域での健康づくりを強化していきます。

がん検診については、受診者数の増加対策として、各種がん検診を同日に実施し、併せて生活習慣病の検診項目をセットにした節目検診を実施することで、早期の健康指導を実施し、慢性疾患の発病を抑制していきます。

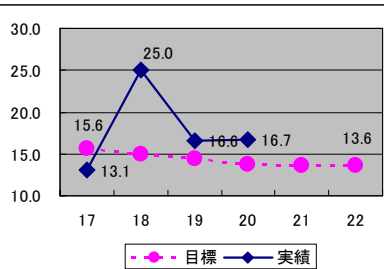
課題となっているヘルスリーダーの養成については、必要性の是非も含めて、事業実施について検討します。

めざそう値の達成状況

●特定健康診査受診率（％）

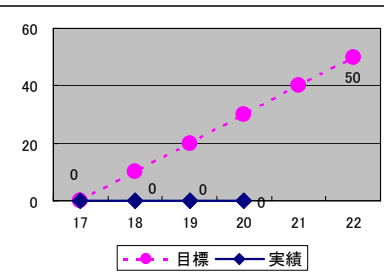


●糖尿病発症要因値（％）



* 策定時を基準としているため、スタートが合致していません

●ヘルスリーダー養成人数（人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
特定健康診査受診率(%) (40才から64才)	—	28.5	31.3	30.2	46.4	52.4
糖尿病発症要因値(%)	13.1	25.0	16.6	16.7	13.6	13.6
運動習慣のある人の割合 (男)(%)	11.0	—	—	26.5	39.0	39.0
運動習慣のある人の割合 (女)(%)	10.6	—	—	23.9	35.0	35.0
ヘルスリーダー養成人数 (人)	0	0	0	0	40	50

3. みんなで支えあう福祉のまちづくり

【恵那市総合計画書 30 ページ】参照
 主な担当課：社会福祉課

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、社会福祉協議会を中心とした活動や、地域住民による主体的な地域福祉活動を促進し、市民と行政の協働により、みんなで支え合う福祉のまちづくりを進めます。

● 施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

地域福祉計画（平成 20 年度から平成 24 年度）では、計画実施の初年度として全体計画を推進するとともに、13 地域の福祉計画を進める地区組織の編成に努めました。また、計画の進行管理を行う組織として、市民団体や福祉事業者の代表から構成される「地域福祉計画推進委員会」を、同委員会に進行状況の調査、報告等を行う機関として、公募委員や地域代表で構成される「やろまいか市民会議」を設置し、進行管理に努めました。

社会福祉協議会では、同協議会策定の「地域福祉活動計画」と市策定の「地域福祉計画」と連携をとり、地域福祉活動の推進役として地域に根ざした活動を推進しました。

ボランティア連絡協議会では、登録団体が前年度より 2 団体増加し、登録者も 717 人と昨年から 81 人増加しました。また、ふれあい活動として高齢者いきいきサロン 59 カ所、障がい児も含めた子育てサロン 3 カ所、高齢者ふれあい食事サービスは 3 カ所増えて 11 カ所を実施し、福祉のまちづくりを推進しました。

なお、子育てふれあいサロンは武並地域で基準を満たさないサロンが 1 カ所減となりましたが、その活動は継続しています。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

平成 21 年度は、地域福祉計画の実施 2 年目として 13 地域の組織体制の確立と地区計画の推進、福祉委員の設置や地区ボランティアセンターの設置、健康福祉エリアの設定などの重点施策の地区で検討と取り組みを推進します。また、進行管理シートを作成し、「地域福祉計画推進委員会」と「やろまいか市民会議」で評価等を実施します。

社会福祉協議会が取り組む地域のふれあい活動の「高齢者いきいきサロン」と「子育てサロン」、「ふれあい食事サービス事業」は開催箇所の増加を目指し支援を行います。

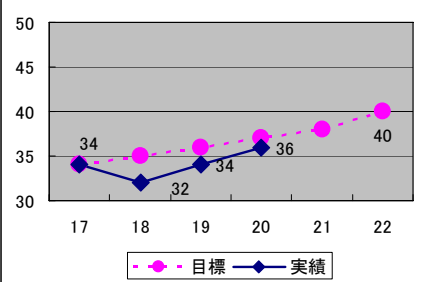
また、住民相互の社会的つながりの強化に努め、地域に密着したボランティア、NPO 活動の支援を進めます。



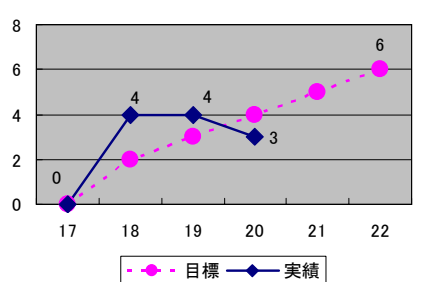
▲ 地域高齢者の集い 健康体操の様子

めざそう値の達成状況

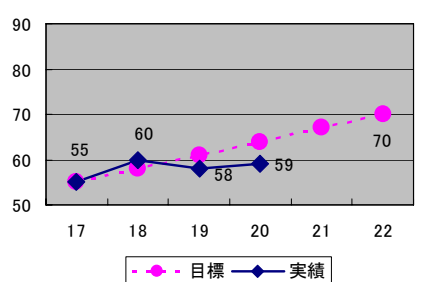
● ボランティア連絡協議会登録団体数（団体）



● 子育てふれあいサロン設置数（箇所）



● 高齢者サロン設置数（箇所）



めざそう値の推移	H17 (実績)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)	34	32	34	36	38	40
ボランティア連絡協議会登録者数(人)	593	556	636	717	675	700
子育てふれあいサロン設置数(カ所)	0	4	4	3	5	6
高齢者サロン設置数(カ所)	55	60	58	59	67	70
食事サービス開催箇所数(カ所)	9	8	8	11	12	15
地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)	19.5	—	—	18.2	23.5	25.0
市民総合相談の設置数(カ所)	6	6	6	6	6	6

4.安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

【恵那市総合計画書 32 ページ】参照
主な担当課：高齢福祉課

市民一人ひとりが積極的に健康づくり・生きがいづくりに取り組み、生涯現役としていきいきと豊かな生活を送ることができるように、高齢者の社会参加や介護予防を促進するとともに、生きがいをもって安心して暮らせる高齢者福祉のまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

平成 20 年度については、第 4 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（21 年度～23 年度）を策定しました。また、一般高齢者を対象として、老人クラブを中心に介護予防事業に力を入れました。しかし、高齢化の伸びは大きく、65 歳以上人口に占める要介護（要支援）認定率は昨年に比べ 1.0 ポイント増となりました。また、給付支給額では、一人当たりで 19 年度 14 万 5 千円に対し、20 年度は 15 万 5 千円と前年を 1 万円上回る結果となりました。

地域包括支援センターでは、介護保険関連など延べ 4,297 件の相談を受け対応しました。

シルバー人材センターの登録者数は若干増加しましたが、就業率は 1.7 ポイントの減となりました。これは受注率の減少が大きな要因と思われます。

高齢者生活支援事業は、平成 19 年度中に生きがいデイサービス、配食サービスについて、市内全地域で同一サービスが受けられる体制が整い、事業利用者数が 564 人増加しました。

養護老人ホーム恵光園を新たに指定管理とし、費用の節減とサービス向上に努めました。

高齢者の権利擁護の一環として、認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な方を保護し支援する「成年後見制度支援事業」を新たに位置づけ、中津川市と共同で NPO 東濃成年後見センターへ委託しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

シルバー人材センターの企画提案型事業について支援を実施し、元気な高齢者の生きがいづくりを推進します。

老人クラブやサロン活動を中心に介護予防事業を引き続き推進し、特に認知症予防に取り組みます。

直営の施設については、指定管理制度導入に向けた具体的な検討を進めます。

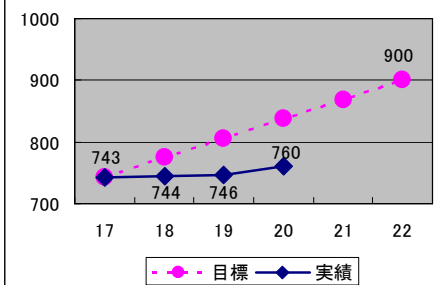
高齢者が医療と保健と福祉の継ぎ目を感じることなく住み慣れた地域で安心して暮らせるための「地域包括ケアシステム」の構築を図ります。



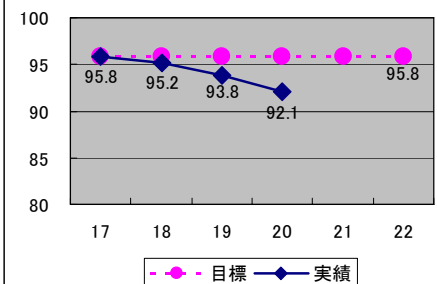
▲老人クラブの方々と児童らの触れ合い

めざそう値の達成状況

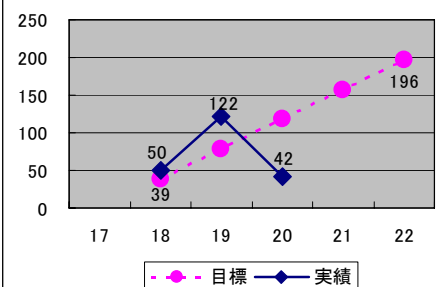
●シルバー人材センターの登録者数（人）



●シルバー人材センター登録者の就業率（%）



●地域支援事業による特定高齢者の数(人)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
シルバー人材センターの登録者数(人)	743	744	746	760	869	900
シルバー人材センター登録者の就業率(%)	95.8	95.2	93.8	92.1	95.8	95.8
地域支援事業による特定高齢者の数(人)	—	50	122	42	157	196
生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)	26.9	—	—	18.3	37.4	40.0

5.地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

【恵那市総合計画書 34 ページ】参照
主な担当課：社会福祉課

障がいのある人の社会参加の機会や地域ケア体制づくりを進めるとともに、障がいの種別にかかわらず、安心して自立した生活を送ることができ、地域の人々がお互いに支え合い、障がいのある人も普通に地域生活ができるまちづくりを目指します。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

障害者自立支援法に定める第 2 期障がい福祉計画（平成 21 年度～23 年度）を、障がい福祉計画策定委員会で検討し、策定しました。この計画の素案づくりは、障がい者福祉関係機関連絡会を組織化、作業部会として行いました。また、障がい者福祉関係機関連絡会に就労・雇用部会、事業所部会を設置し、障がい者の就労支援や事業所間の連携に向けた検討等を行いました。

障がい者の就業率は平成 20 年度末でハローワーク登録者 291 人中 232 人、79.7%と昨年に比べ 3.6 ポイント減少しています。これは、経済不況などが一因と考えられます。

障害者自立支援法に規定されている地域生活支援事業の日常生活用具給付、移動支援、訪問入浴サービス、日中一時支援等の各事業の利用料の減免等を平成 20 年度から拡大し、障がい福祉サービスを充実しました。また、県補助金を活用して、地域活動支援センターに移行した明智ひとつばたごの作業所を改築し、環境整備に努めました。

国民健康保険山岡診療所に人工肛門等の方専用のオストメイトトイレを設置し、公共施設のバリアフリー化を推進しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 22 年度に地域活動支援センター明智ひとつばたごを就労継続支援（B 型）事業所に移行するよう取り組みます。

「障害者自立支援法」の 3 年後の改正も含めた制度の周知に専門的な相談事業体制の充実とともに努めます。

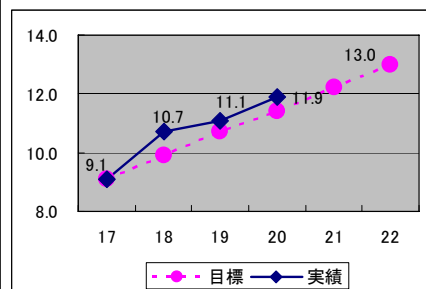
障がい者福祉関係機関連絡会の就労・雇用部会では、恵那市雇用対策協議会等関係機関と連携しながら、障がい者の就労支援、雇用の確保に向けた取り組みを進め、障がいのある人の就業率の向上を図ります。また、事業所部会では障害福祉サービス利用の問題点や個別事例等を検討し、困難事例等は広域で設置予定の東濃地域自立支援協議会で検討し、サービス利用者の支援に努めます。



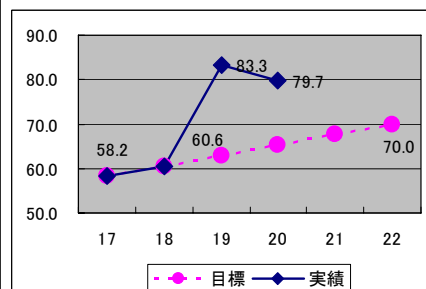
▲障がい者レクリエーション大会の様子

めざそう値の達成状況

●障がい者施設・居宅サービスの利用率 (%)



●障がいのある人の就業率 (%)



*上記数値はハローワーク恵那に登録されている障がいのある人が就業した割合です。

めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
障がい者施設・居宅サービスの利用率 (%)	9.1	10.7	11.1	11.9	12.2	13.0
障がいのある人の就業率 (%)	58.2	60.6	83.3	79.7	67.6	70.0
障がい者（児）への福祉サービスの満足度 (%)	15.8	—	—	14.5	27.2	30.0

6.地域の医療・救急体制の充実

【恵那市総合計画書 36 ページ】参照
主な担当課：病院管理課

市民が安心して医療サービスを受けることができるように、中核的医療施設の整備や地域医療体制の充実に努めます。また、救急時においてもスムーズに対応できるように、近隣の公的医療機関や市内の民間医療施設との連携を強化します。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

市内医療機関の受診率が低下した主な要因は、老人医療保険制度が廃止されて後期高齢者医療保険制度に移行し、把握できる受診件数が大幅に減少したことによります。こうした状況の中、市民が安心して医療サービスを受けられるよう、引き続き 2 つの公立病院と 6 つの国保診療所を運営しました。平成 21 年度から透析センターを開設するために、国保岩村診療所 2 階の病床を改修し、透析機能に転換しました。規模は、血液透析 20 床を整備し、最大 60 人の通院治療が可能となりました。

医師確保については、東濃 5 市と県が連携して創設した「東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度」により、将来恵那市の公立医療機関での勤務希望者 1 名に奨学資金を利用いただくことができました。上矢作病院では内科医 1 人が減員となり、岐阜県からの派遣医（週 2 日）などにより運営していましたが、平成 20 年度には岐阜県から自治医科大学卒の医師 1 人を派遣していただくことができました。

公共施設における AED の設置は、延べ 74 施設に設置しており、設置施設の職員を中心に救命講習を 24 回実施するとともに、普通救命講習以上

の講習については、市全体で 1,281 人が受講しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

近隣医療機関との連携を進め、救急をはじめ生活習慣病予防、介護、保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。経営面では、公立医療施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。

また、「透析センター」の開設に伴う治療業務の開始と透析センタースタッフの確保に努めます。産婦人科の問題は、中津川市民病院と連携しながら、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。

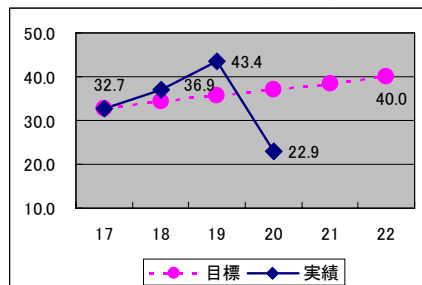
市内 1 世帯に 1 人以上の普通救命講習取得を目標に、今後も救急講習を実施し、救急率の向上を図ります。



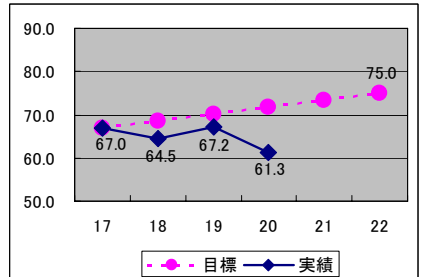
▲市立恵那病院のふれあい看護体験

めざそう値の達成状況

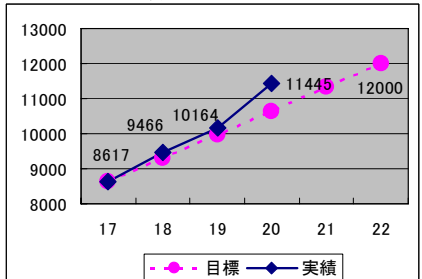
●市内医療機関の受診率（国保入院）（%）



●市内医療機関の受診率（国保外来）（%）



●普通救命講習修了証発行人数（人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
医療機関に対する満足度 (%)	23.5	—	—	21.1	28.7	30.0
市内医療機関の受診率(入院) (%)	32.7	36.9	43.4	22.9	38.5	40.0
市内医療機関の受診率(外来) (%)	67.0	64.5	67.2	61.3	73.4	75.0
普通救命講習修了証発行人数(人)	8,617	9,466	10,164	11,445	11,323	12,000
AED設置箇所施設数(カ所)	3	7	74	74	37	46

1. 豊かな自然環境の保全と活用

【恵那市総合計画書 38 ページ】参照
 主な担当課：環境課

豊かな自然と調和したまちとするために、山の手入れや河川等の水質の浄化を図り、山林や河川、ダム湖などの自然環境を保全するとともに、遊歩道や親水空間の整備を通じて、豊かな自然と身近に触れ合える場づくりを進めます。

● 施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

私有林への間伐経費を助成し、662ha の間伐を実施しました。

有害鳥獣駆除は、イノシシを中心に 173 頭を駆除しました。また、近年農作物被害の拡大要因であるヌートリアの防除のための実施計画を策定しました。

環境美化活動では、恵那市環境対策協議会の下に、市民、企業、行政が一体となって取り組み、環境講演会には 42 団体、先進地視察には 42 人、環境美化活動には 64 人の参加を得、環境保全の意識を高めました。また、汚濁の負荷量が極めて高い阿木川周辺の工場に対しては、阿木川環境対策協議会の活動により水質浄化を呼び掛けました。また、3 工場の排水の毎月検査、4 時間、24 時間排水検査（各 1 回）を行って公害防止を強化しました。そのほか、河川（51 カ所）、大気汚染物質（NO₂、SO₂ 各 7 カ所・ダイヤン 1 カ所）、悪臭検査（2 カ所）など環境調査を継続し、公害防止に努めました。

生活排水対策の普及啓発活動として、ブルーリバー作戦を展開しました。これは食用廃油を毎月市内 26 カ所で回収し、河川への流出を防ぐものです。年間 3,307 リットルを回収し、バイオディーゼル燃

料としての利用を促進し、環境負荷の軽減に努めました。

河川整備は、3 カ所修繕工事を実施し、河川環境の保全に努めました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

森林整備地域活動支援事業や、間伐に対する経費の助成を引き続き行い、山林の保全に努めます。特に市有林においては、緊急雇用対策事業を活用して市有林の樹種や境界確認等の調査を行い、間伐実施目標面積を達成します。

また、特定外来生物防除計画策定に伴い、市民を対象に捕獲、駆除などの講習会を開催します。

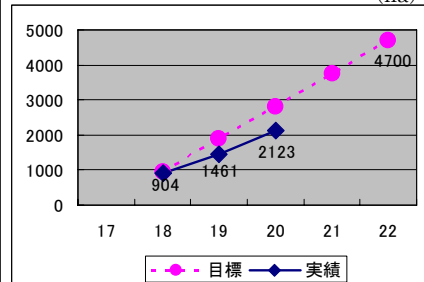
恵那市環境対策協議会の活動を一層促進し、環境美化活動や啓発活動に取り組みます。また、生活排水や工場排水の定期的な監視と水質検査を行い、河川や水辺の水質保全に努めるとともに、河川や工場排水、大気汚染物質、悪臭検査などの環境調査も継続実施します。



▲山林学校の楽しい木登り体験講座

めざそう値の達成状況

● 計画期間中に実施する人工林間伐面積 (ha)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
計画期間中に実施する人工林間伐面積 (ha)	—	904	1,461	2,123	3,760	4,700
阿木川の水質 (BOD) (類型)	C 類型	C 類型	C 類型	B 類型	C 類型	C 類型

2. 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

【恵那市総合計画書 40 ページ】参照
主な担当課：都市整備課

快適で魅力あるまちとしていくため、豊かな自然環境や歴史文化を生かし、市民と行政が一体となってまち並みの保存整備、景観づくりを進めます。また、若者から高齢者まで、誰もが安心して暮らせる快適な住環境整備を進めます。

● 施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

景観計画の策定のため、委員会とワーキングチームを設置、作業に着手し、県との協議・同意により景観行政団体となりました。

地域のまちづくりでは、岩村町で電線類地中化事業詳細設計を実施し、山岡町、明智町で都市再生整備計画を作成しました。

岩村城下まちなみ保存事業では、国の補助金を活用し、7 件の修理保存を行いました。

上水道の整備では、姫栗地区で配水管・送水管を敷設し、各戸給水 98 戸のうち 63 戸を整備しました。小野川地区では、浄水場・配水池を建設し、配水管を敷設しました。また、簡易水道の整備では、河合地区で各戸給水 88 戸が全て完了しました。毛呂窪地区では配水管敷設、配水池・減圧水槽ポンプ場を建設し、各戸給水 145 戸のうち 132 戸を整備しました。岩村地区では配水池の詳細設計を行いました。

定住促進の一環として、明智町滝坂団地での最終建替事業「(仮称)滝坂ハイツ 21」の敷地造成工事を行いました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

景観計画は策定委員会、地域まちづくり組織とワーキングチームで、景観計画の骨子

等を検討し、地域のまちづくりを具現化するための課題を整理し、住民の意向を踏まえた計画素案と条例素案作りを行います。

J R 恵那駅前広場は平成 21 年度に改修工事を実施します。また、市街地のにぎわいを取り戻すためにまちなか多目的防災広場の再整備を検討します。

地域のまちづくりでは、岩村町、山岡町、明智町で計画に基づき整備を実施します。

平成 21 年度の水道事業のうち、上水道の整備では、姫栗地区で配水池の建設と配水管を敷設し、各戸給水 26 戸を予定します。小野川地区では、浄水場を建設し、21 年度に完成する予定です。また、簡易水道の整備では、岩村地区で配水池を建設、毛呂窪地区では浄水場の建設と送配水管の敷設を実施し、各戸給水 6 戸を予定します。達原地区では各戸給水状況の把握と水源調査を実施します。

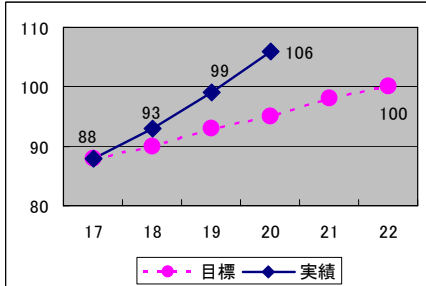
明智町滝坂団地で、公営住宅「(仮称)滝坂ハイツ 21」21 戸の建設を行います。



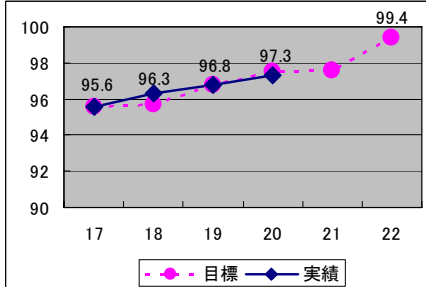
▲ 岩村町重伝建地区のまち並み

めざそう値の達成状況

● 旧家の保存整備件数 (件)



● 水道整備率 (%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
まち並み・景観の保全と整備の満足度 (%)	24.4	—	—	24.9	36.9	40.0
旧家の保存整備件数 (件)	88	93	99	106	98	100
水道整備率 (%)	95.6	96.3	96.8	97.3	97.6	99.4

3.災害に強く、安心・安全なまちづくり

【恵那市総合計画書 42 ページ】参照
主な担当課：防災対策課

地震や風水害などの自然災害や犯罪、交通事故の被害の防止や軽減に向け、防災・防犯・交通安全対策の強化や市民の意識向上を図るとともに、地域の防災や防犯活動を活発にし、災害に強い安全なまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

19 年度から 3 カ年の継続事業で防災行政無線(同報系)デジタル化再整備を実施しました。20 年度は消防本部副操作卓などを整備、夕立山に中継局を設置し、101 基の屋外拡声子局を更新、避難所 44 カ所に個別受信機を設置しました。

8 月 31 日に市内全域で防災訓練を実施し、自主防災隊や自治会を中心に、19,468 人(参加率 34.6%)、11,976 世帯(参加率 62.9%)が参加しました。

自主防災組織の育成では、自治会長(自主防災隊長)への防災講習会や防災コーディネーター養成講座を開催しました。これにより 268 組織(全体の 53.9%)が立ち上がり、防災への認識と取り組みが進みつつあります。

防犯対策では、恵那市防犯まちづくり連絡協議会に新たに 2 組織(飯地・岩村)が参加し、13 組織で防犯まちづくりを推進しました。

地震対策では、木造住宅耐震診断助成を一部助成から無料化に変更、木造住宅耐震改修費補助を継続実施し、市内住宅の耐震化を推進しました。

交通安全対策では、歩道を 3 路線設置するとともに、交通安全教室を開催し、交通安全の啓発に努めました。また、新しい防災センターが完成

して業務を開始しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

最終年度を迎える防災行政無線(同報系)のデジタル化再整備を引き続き実施します。

市内全域での防災訓練も定着しつつあり、参加者も増えています。自主防災組織の育成とともに、防災訓練参加率と自主防災組織編成率の目標達成に向けて、充実した実効性のある訓練を市民の理解と認識の下で積極的に進め、市民の防災意識の向上を図ります。また、携帯メールによる市民情報ネットワークを引き続き運用し、緊急情報や市民生活に密着した情報を迅速に配信します。

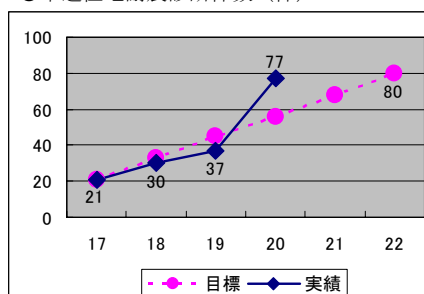
交通安全対策では、引き続き交通安全教室を開催し、特に高齢者など交通弱者に対する交通安全への理解と認識を高めていきます。



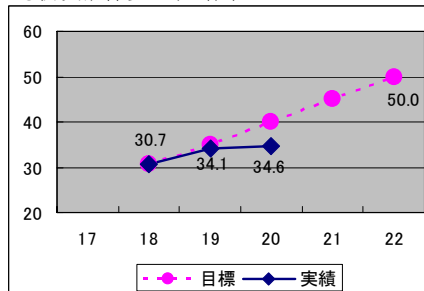
▲恵那市消防防災センター

めざそう値の達成状況

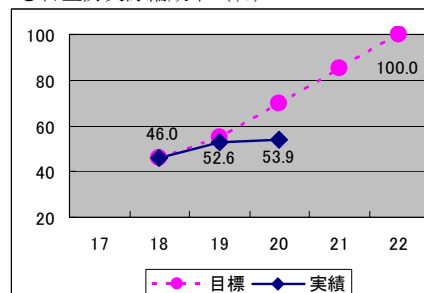
●木造住宅耐震診断件数(件)



●防災訓練参加率(%)



●自主防災隊編成率(%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
地震・災害に対する安心感の満足度(%)	6.4	—	—	8.7	25.3	30.0
木造住宅耐震診断累計件数(カ所)(累計)	21	30	37	77	68	80
防災訓練参加率(%)	—	30.7	34.1	34.6	45.0	50.0
自主防災隊編成率(%)	—	46.0	52.6	53.9	85.0	100.0
消防体制についての満足度(%)	33.9	—	—	29.5	46.8	50.0
防犯・治安などの安心感の満足度(%)	15.4	—	—	19.1	27.1	30.0
地域防犯組織数(団体)	6	11	11	13	12	14
交通安全教室開催回数(回)	63	68	86	76	73	75

4.環境衛生対策の充実

【恵那市総合計画書 46 ページ】参照
主な担当課：環境課

衛生的で快適な環境とするため、下水道事業等により河川等の水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進めていきます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

生活排水の処理では、下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽設置事業を地域の特性に応じて活用し、河川などの水質保全と生活環境の向上を図りました。

このうち公共下水道事業奥戸処理区では大井町日光坊地区などで、特定環境保全公共下水道事業恵那峡処理区では雀子ヶ根地区などで、竹折処理区では向流、洞地区などで、明智処理区では吉良見地区などで、未供用箇所等の管渠敷設工事を行いました。また、合併処理浄化槽設置事業では、160 基の設置補助を行いました。

市民との協働による「えな環境フェア 2008」では 52 団体が参加し、環境保全への啓発を行いました。また、日曜日サイクル広場が毎月開催され、資源ごみの拠点回収を進めた結果、105 t のごみの再生利用につながりました。

ごみの減量対策として、平成 20 年 10 月から東濃圏域同時に大手スーパーマーケットを中心として「レジ袋有料化」を進め、ごみの減量に努めました。

一般廃棄物最終処分場の建設では、建設予定地である笠置町毛呂窪の用地取得、立木補償を行い、埋立処分場工事に着手しました。

については、委員会を組織し、恵那市バイオスタウン構想を策定し答申を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

下水道事業では、引き続き、未供用箇所等の管渠敷設工事を行います。合併処理浄化槽設置事業は、160 基の設置補助を予定しています。

市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、住宅用太陽光発電システム設置補助を開始し、温暖化対策を進めます。

ごみ処理施設については、エコセンター恵那の連続運転改造工事を行い、平成 22 年 4 月からごみ処理施設を統合し、経費の節減を進めます。

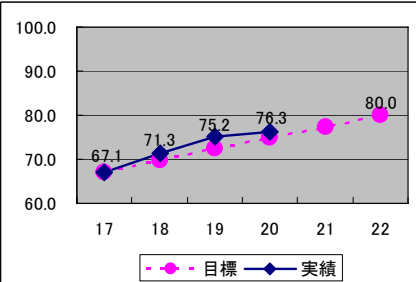
バイオスタウン構想に基づく利活用推進計画を策定し、事業の具体化を図ります。



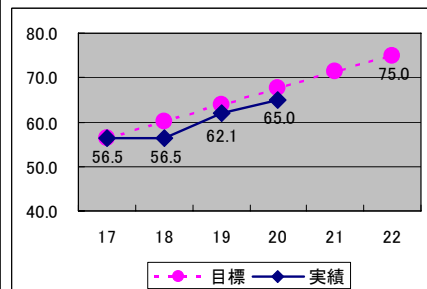
▲レジ袋有料化スタート

めざそう値の達成状況

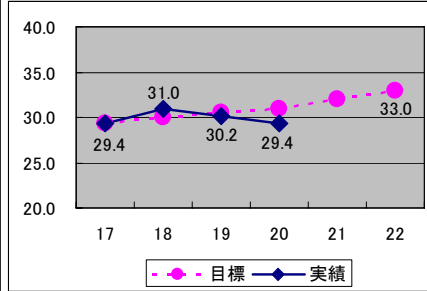
●水洗化率 (%) (認可区域)



●合併浄化槽普及率 (%)



●年間資源リサイクル率 (%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
水洗化率 (%) (認可区域)	67.1	71.3	75.2	76.3	77.4	80.0
合併浄化槽普及率 (%)	56.5	56.5	62.1	65.0	71.3	75.0
大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度 (%)	15.5	—	—	15.4	27.1	30.0
不法投棄の場所数(カ所)	41	60	42	32	30	30
年間資源リサイクル率 (%)	29.4	31.0	30.2	29.4	32.0	33.0
一人一週間あたり可燃ゴミ排出量 (kg/人)	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7
一人一週間あたり不燃ゴミ排出量 (g/人)	262	251	297	304	243	240
ごみ収集と処理サービスの満足度 (%)	44.5	—	—	45.0	48.9	50.0
し尿収集と処理サービスの満足度 (%)	32.5	—	—	26.4	46.5	50.0

5.身近に親しまれる憩いの場

【恵那市総合計画書 50 ページ】参照
 主な担当課：都市整備課

豊かな自然環境を生かした公園・緑地の保全・活用を進めるとともに、各地域に潤いとやすらぎをもたらす魅力ある公園づくりを進めます。



▲土地区画整理事業で整備された大崎地区4号公園

●施策の評価 ～平成20年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

市街地については、長島町の大崎土地区画整理地内で、3号公園（A=1,300 m²）と4号公園（A=744.3 m²）を整備しました。

市街地以外では、山岡町で市民参画による夢未来検討委員会が発足し、整備計画を検討しました。また、明智町では、市民参画による検討委員会で「町並み活性化ビジョン（案）」を作成し、公園整備等について整備計画を検討しました。

市内の公園については、快適に利用できるように適切な管理に努めました。

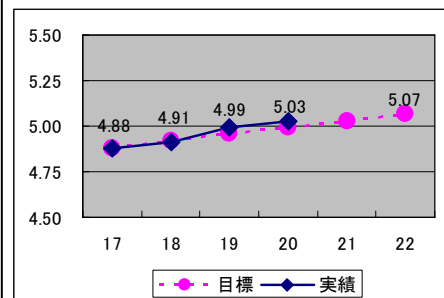
◆未達成の課題と今後の取り組み

大崎土地区画整理地内で整備した3号・4号公園の名称をそれぞれ神田・大崎公園とし、都市公園に位置づけて、平成21年6月から供用を開始します。この結果、市民一人当たりの都市公園面積は、0.06 m²増えます。

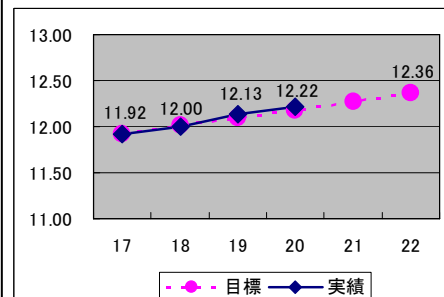
市街地以外の公園や緑地整備については、各地区の整備計画に基づき、まちづくり交付金事業などを活用し、順次整備を進めていきます。

めざそう値の達成状況

●一人当たりの都市公園面積（m²/人）



●一人当たりの公園緑地面積（m²/人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
一人当たりの都市公園面積 (m ² /人)	4.88	4.91	4.99	5.03	5.03	5.07
公園・緑地など憩いの場の 満足度(%)	19.9	—	—	18.1	28.0	30.0
一人当たりの公園緑地面積 (m ² /人)	11.92	12.00	12.13	12.22	12.27	12.36

1. 計画的な土地利用

【恵那市総合計画書 52 ページ】参照
主な担当課：企画課

豊かな自然環境と調和を図りながら、利便性や快適性などの市民の生活環境の向上を目指し、適正かつ合理的な土地利用を進めます。

● 施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

土地利用の正確な把握や管理を行うため、平成 12 年度に策定された第 5 次十箇年計画に基づいて、旧恵那市 6 市町村すべてで地籍調査事業を実施しました。市の面積 504.19k m² に対する調査対象面積 449.58k m² における平成 20 年度末の進捗率は 36.7%で、全国平均の 47%を下回っています。この進捗状況から推計すると、全市域完了までにはあと 30 年強の期間を要することになります。

大崎土地区画整理事業は平成 20 年度に建物等移転補償契約を 12 件締結し、都市計画道路 426m、区画整理道路 161m を整備しました。事業期間は平成 22 年度までで、20 年度末の進捗率は事業費ベースで 79.9%となっています。

優良農地の確保と耕作放棄地の防止のため、農業振興地域整備計画は 5 年に一度基礎調査を行って変更しています。20 年度は、前年度に実施した調査（農家意向アンケートの実施、農地現況調査）に基づき計画を変更しました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

地籍調査事業の進捗率を高めるため、新規に着手する地区は、市町村合併以後、作業

工程の中で最も時間を要する一筆地調査をすべて外部委託としています。また、平成 18 年度からは新たな制度である包括委託、平成 19 年度には国直轄の山村境界保全事業を活用、平成 20 年度には担当職員の集約化を行うなど、進捗率の一層の向上に努めてきました。

大崎土地区画整理事業では、平成 21 年度に工作物補償契約を 4 件予定しています。区域内道路については、都市計画道路 70m、区画道路 292m を整備する計画で、21 年度末で道路整備は完了する予定です。事業全体の 21 年度末の進捗率は 86%を目指しています。

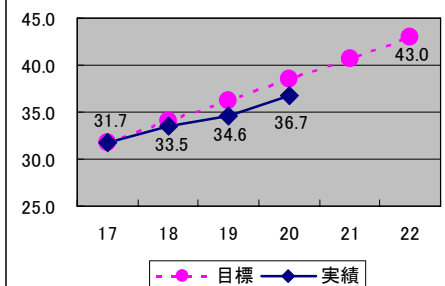
農業振興地域整備計画では、情勢の推移による変更等を実施します。



▲大崎土地区画整理事業

めざそう値の達成状況

● 地籍調査実施率 (%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
地籍調査実施率(%)	31.7	33.5	34.6	36.7	40.7	43.0

2.地域内外の交流を支える道路体系の強化

【恵那市総合計画書 54 ページ】参照
主な担当課：建設課

自然環境に配慮しながら、市中心部から各地域の主要集落までの移動時間 30 分以内を目指し、幹線道路や生活道路の道路整備を進めます。また、自動車と歩行者がともに安全で快適な道路環境づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

市の幹線道路となる国道と県道の整備促進のため、管理主体となる国土交通省、岐阜県との連携を密にし、事業推進に努めました。

国道 19 号恵那・中津川間の 4 車線化を進める恵中拡幅事業は、平成 20 年度末で、91% の用地買収と補償を完了し、新設された「原西交差点」付近から工事に着手しました。また、国道 363 号では明智町駅前の歩道整備と山岡町の花白バイパス建設事業の用地買収交渉を進め、国道 418 号では武並町藤地内で歩道設置のための用地買収を始めました。

県道の整備は、(主)恵那蛭川東白川線の東雲バイパスの一部である(仮称)新東雲橋の架設工事、(一)大湫恵那線と(一)阿木大井線は、改良工事に着手し、また(主)瑞浪上矢作線ほか 5 路線の改良事業を進めました。

市道の整備は、大畑橋、竹折橋の架け替え事業と飯田洞バイパスなど 15 路線で道路改良事業を行いました。また、地域要望や緊急に生じる道路維持修繕事業は、70 件の工事を行いました。

都市計画道路の整備では大崎土地区画整理事業の中で、神明前一丁田線と恵那駅前線の整備を行い、平行して岐阜

県が羽根平学頭線の整備を進めました。また、御所の前牧田線の測量設計を行いました。

これらの事業を進め、整備率を向上させるとともに、地域間の移動時間の短縮と道路の利便性、安全性の向上に寄与したものと考えます。

◆未達成の課題と今後の取り組み

国道 19 号恵中拡幅事業は、未買収用地の早期取得と、引続き本線の拡幅工事を継続し、その他の国道・県道についても、残った用地買収を進めるとともに工事の早期完了を強く要望していきます。

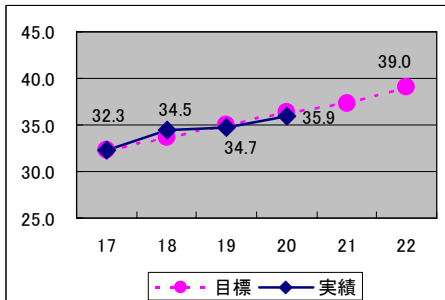
一番身近な市道の整備については、継続中の工事の早期完了に努めるとともに、地域から出された要望等に基づき改良、維持修繕を進めていきます。



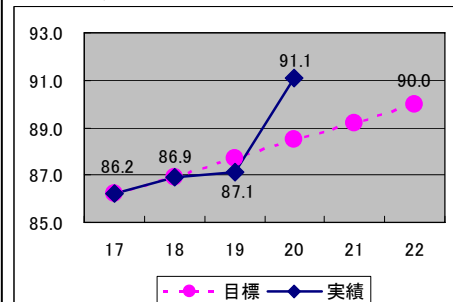
▲恵那駅東側で行われる南北踏切拡幅工事

めざそう値の達成状況

●都市計画道路整備率 (%)



●市道舗装率 (%)



※平成 20 年度の大きな数値変動は、市道路線の見直しによる

めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
幹線道路(国道・県道など)の整備の満足度(%)	29.5	—	—	28.7	37.9	40.0
都市計画道路整備率(%)	32.3	34.5	34.7	35.9	37.7	39.0
身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)	20.3	—	—	20.7	36.1	40.0
市道舗装率(%)	86.2	86.9	87.1	91.1	89.2	90.0
段差や道幅など歩道の安全性の満足度(%)	14.3	—	—	14.8	26.9	30.0

3.公共交通の充実・強化

【恵那市総合計画書 58 ページ】参照
 主な担当課：商工観光課

市民生活の利便性を高めるため、誰もが利用しやすい交通拠点の整備や交通機関のネットワーク化を進め、公共交通機関の充実を図ります。



▲明知鉄道極楽駅が開業

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

平成 21 年 3 月に恵那市と中津川市で「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」を策定しました。本計画では、「人と地域をむすぶ、快適で円滑な公共交通ネットワークづくり」を基本目標として、地域住民や観光客にとって便利で快適な移動手段を確保するため、明知鉄道とバス路線の接続を強化した公共交通ネットワークの構築を目指すものとなりました。

自主運行バスについては、バス利用者や病院等の利用者、高校生を対象としたアンケート調査を実施するとともに、地域関係者やバス運転手へのヒアリングを実施し、現状把握とニーズの把握を行いました。その結果、公共交通を使って通院や買い物に行くことができる路線やダイヤを確保する旨のサービス水準を定めました。また、効率的で効果的なバス運行を行うため、路線や便の見直し基準を定めました。

明知鉄道については、安全性確保のための整備と修繕を行う一方で、平成 20 年 10 月には岩村町でシンポジウムを開催、12 月には 11 番目の駅となる極楽駅を開業しました。その結果、営業収益が 4 年ぶりに 1 億円を超え、前年度比

14.3%増となり、輸送人員についても前年度比 10.2%増の 46 万 3 千人となりました。

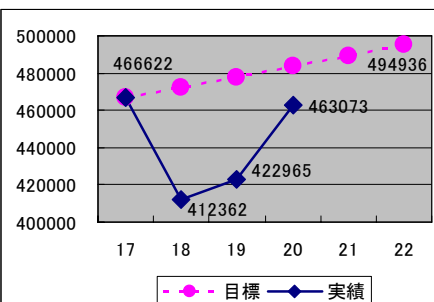
◆未達成の課題と今後の取り組み

現在のバス運行については、利用者のニーズに応えきれていない面や非効率な面があるため、今後は、さまざまなバス運行方法についても検討し、その導入について地域と協議を進めていきます。また、利用状況に応じてバス路線や便の見直しを行い、効果的で効率的なバス路線網を構築します。

明知鉄道については平成 20 年度に策定した「明知鉄道沿線地域公共交通活性化総合連携計画」に基づき、明知鉄道とバス路線の連携した地域公共交通ネットワークの実現に取り組み、利用者の利便性や快適性を向上させていきます。また、平成 22 年 3 月には、DMV（線路と道路の双方を走行できる車両）の実証実験走行を実施します。

めざそう値の達成状況

●明知鉄道年間輸送人員（人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
明知鉄道の便利さの満足度(%)	12.5	—	—	12.9	26.5	30.0
明知鉄道年間輸送人員(人)	466,622	412,362	422,965	463,073	489,273	494,936
自主運行バスの便利さの満足度(%)	13.3	—	—	9.1	26.7	30.0

4.高度情報通信基盤の整備

【恵那市総合計画書 60 ページ】参照
 主な担当課：情報課

市民誰もが自由に情報入手・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、地域や行政の情報化を進めていきます。



▲(株)アミックスコムによる番組収録

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

ケーブルテレビネットワークの整備と音声告知器の設置については、平成 18 年度から整備に着手し、難視聴地域の解消とブロードバンド環境の充実に努め、平成 20 年度には市内全域への整備が完了しました。また、集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事と山岡・串原ケーブルテレビ地域への音声告知器の設置工事を行い、3 月末までの音声告知器の設置数は 16,512 世帯 (86.4%)、ケーブルテレビの加入世帯は 8,462 世帯 (44.3%) となりました。また、引き続き(株)アミックスコムによりテレビ再送信、インターネットのサービス提供を行いました。

既存の山岡・串原ケーブルテレビについては、平成 21 年 4 月 1 日から(株)アミックスコムが提供するサービスに近づけるため、サービス内容と料金を改定し、受信チャンネルの統一を行いました。

3 カ年の継続事業である防災行政無線 (同報系) のデジタル化再整備事業は、平成 22 年度の完成に向けて、引き続き整備を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

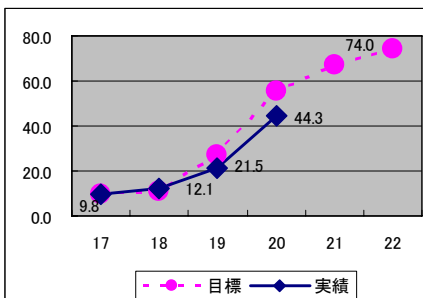
ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより恵那市全域に各種サービスの提供が可能となりましたが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、当該地区内の集合住宅への設置が進まないと考えられることから、入居者と集合住宅所有者に対して事業説明を行い、設置の推進を図ります。また、ケーブルテレビ加入率も目標に対して未達成となっており、(株)アミックスコムにおける営業推進の支援、また自主放送による番組充実を行います。

岩村町では、合併前からユビキタスネットワークがあり、民間事業者によって運営が行われています。この事業とケーブルテレビとの運営の統一化を目標に、引き続き民間事業者と協議を行います。

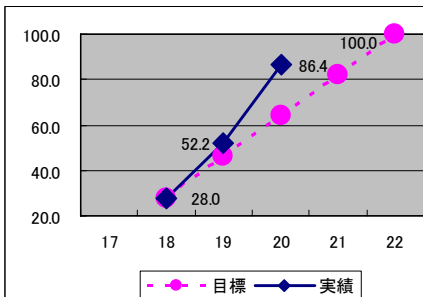
また、国の補助制度などを活用して、携帯電話不感地域を解消するよう事業を進めていきます。

めざそう値の達成状況

●ケーブルテレビ加入世帯率 (%)



●音声告知器設置世帯率 (%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
ケーブルテレビ加入世帯率 (%)	9.8	12.1	21.5	44.3	67.0	74.0
音声告知器設置世帯率 (%)	—	28.0	52.2	86.4	82.0	100.0

1. にぎわいのある商業・サービス業の振興

【恵那市総合計画書 62 ページ】参照
 主な担当課：商工観光課

市民生活に密着した特色ある商品やサービスの提供、魅力のある商店街づくりの促進、中心市街地の再生により、にぎわいのある商業・サービス業の振興を図ります。

● 施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

昨年度に引き続き、市内商店の活性化のため、市内商工会議所・商工会が行った共通商品券事業を支援しました。発行総額は 7 千 7 百万円、販売限度額を 1 人当たり 5 万円（19 年度は 3 万円）として、広く市民が利用できるの見直し、販売に努めました。また、下半期には、緊急経済対策として平成 21 年 4 月からの発行に向けた準備を進めました。商工会議所管内と商工会管内の換金額は昨年同様ほぼ同額となり、また加盟店舗数も 252 店舗となるなど、市民への定着が進んできました。

大井町の多目的防災広場では、まちづくり市民協会、商店街連合会、商工会議所が 5 月 18 日と 11 月 29 日に協働で朝市を開催、2,000 人以上の方が来場し、大変にぎわいました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

平成 21 年度の共通商品券発行事業は、上半期に緊急経済対策分として 1 億円の発行を行います。また、下半期にも通常分に緊急経済対策分を上乗せし、総額 1 億円の発行を行い、市内経済の活性化を図る事業の支援を行います。

多目的防災広場で開催される朝市は、引き続き JR 東海主催のさわやかウォーキングに併せて、開催を支援し、恵那の特産品を広く PR しながら商店街の活性化を図ります。

恵那ブランドである山岡細寒天は、寒天製品の製造・販売の拠点である山岡ヘルシーハウスを核として、山岡細寒天の PR に努めます。また、恵那栗については、農業関係者と連携し、生産の増加とブランドの確立に努めます。

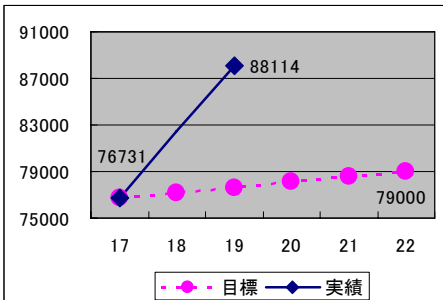
中央自動車道恵那峡サービスエリアを活用した商品 PR や販売、市内大型商業施設での地元商品の販売に向けた商談会の開催に取り組みます。



▲名古屋市で開催された恵那観光物産展

めざそう値の達成状況

● 年間販売高（百万円）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
年間販売高 (百万円)	76,731	—	88,114	—	78,546	79,000
商店街のにぎわいの満足度 (%)	3.6	—	—	5.4	12.7	15.0

2.新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

【恵那市総合計画書 64 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

本市経済の持続的な発展を支える工業の振興を図るため、異業種交流をはじめとして、魅力ある企業の誘致、IT関連やベンチャー企業など新分野産業の育成、地場産業の育成を推進します。

●施策の評価 ～平成20年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

企業誘致を積極的に進めるため、平成18年に制定した「企業等立地促進条例」に基づき、新たに企業立地適地認定4カ所（累計8カ所）、事業計画認定6カ所（累計10カ所）をそれぞれ認定しました。

また、第3期恵那テクノパーク造成事業は、用地買収を完了、一部工事に着手し、平成21年度中に完成する予定です。

平成20年度では、恵那市武並町地内で1件の企業誘致（メークス株式会社）に成功し、工場の操業を開始しましたが、昨今の不況の影響もあり、工業の事業所数は減少傾向にあります。

市内企業の育成では、昨年に引き続き、商工会議所、商工会と共催して、恵那産業博覧会を10月19日にまきがね公園で開催しました。延べ8,000人が来場し、市内企業の情報発信と育成に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

昨年秋以降の世界的な経済危機と主要企業の業績悪化を受け、国の行うセーフティネット保証の認定作業を進めるとともに、中小企業小口融資

制度事業については、予算額の増額で対応します。

現在事業を進めている、第3期恵那テクノパーク造成事業については、引き続き分譲に向けた取り組みを推進するとともに、隣接地域での要望事項についても関係各課と連携しながら事業の実施に努めます。また、恵那テクノパーク以外での工場立地の可能性についても引き続き取り組みを進めます。

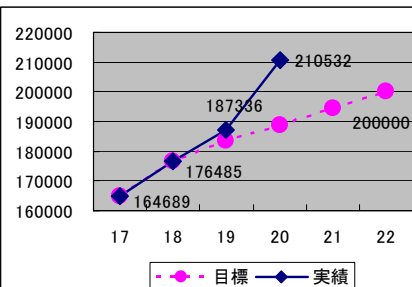
市内企業育成のため、昨年度に引き続き、恵那産業博覧会への支援を行うとともに、企業交流会の開催等を通じて、企業間の情報交換を進め、市内企業の競争力強化のための支援を行います。



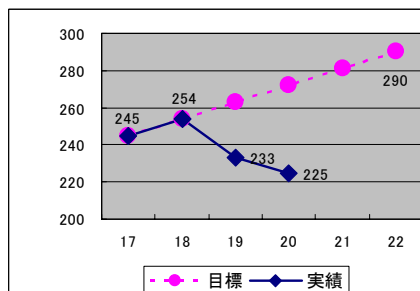
▲企業立地協定書の調印式

めざそう値の達成状況

●製造品出荷額等（百万円）



●工業の事業所数（事業所）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
工業の振興対策の満足度(%)	5.4	—	—	4.6	9.1	10.0
製造品出荷額等(百万円)	164,689	176,485	187,336	210,532	194,460	200,000
新しい分野の起業家支援の満足度(%)	2.7	—	—	3.0	8.5	10.0
工業の事業所数(事業所)	245	254	233	225	281	290

3.農林水産業の支援・高度化

【恵那市総合計画書 66 ページ】参照
 主な担当課：農業振興課

遊休農地の有効利用と農業生産性の向上を図るため、経営所得安定対策等大綱に基づき、担い手の育成や集落営農を促進するとともに、安心安全な農畜産物の地産地商（消）を推進します。また、山林の保全・育成と良質な恵那産材の生産を図るため、林業の担い手の育成と生産性の効率化に努めます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

認定農業者が 7 経営体増加し、うち法人経営体が 3 組織増えました。営農組合も 3 団体設立されました。今後、農地の集積が進むものと期待しています。

農業委員会を中心に耕作放棄地全体調査を実施しましたが、今後の耕作放棄地解消計画の策定も含めて、農地・非農地の判断が難しく、さらに検討を重ねる必要があります。国の耕作放棄地再生実証事業で、山岡町の桑園跡地を再生し、クリほ場の拡大を計画しています。

バイオスタウン構想を策定し、国に公表の申請を行い公表されました。この構想に基づき、将来的に、地域に賦存するバイオマスを活用した地域循環型のバイオマス事業を行い、環境対策や地球温暖化防止対策に取り組みます。

森林保全のため、私有林への間伐経費を助成し、662ha の間伐を実施しました。市有林は旧恵南地区で 165ha の間伐を実施しました。

林道は、カヤノ線、木屋ケ入線などの開設工事、大沢線の災害復旧工事、姫栗線、青ナギ～根山線、神田線などの舗装工事を行い、森林経営の効率化を図りました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

バイオスタウン構想に基づき、平成 21 年度は利活用推進計画作りに取り組み、バイオマスファームを立ち上げるように検討を進めます。

農産物直売所での販売に加え、協働事業として取り組んでいる「農家とつながる学校給食」の実現に向け、認定農業者や営農組合等に対して学校給食用の野菜生産を促すとともに、給食センターとの調整を行い、地産地消を進めます。

森林保全では、引き続き私有林への間伐経費の助成を行い、間伐を推進します。また、市有林においては、緊急雇用対策事業を活用して市有林の境界確認調査を行い、間伐実施目標面積を達成します。

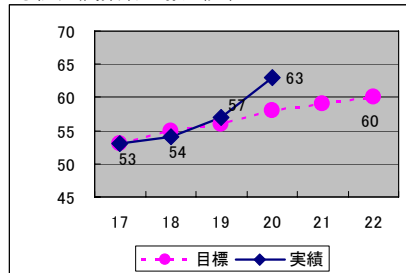
林道事業は恵那市総合計画と岐阜県補助事業計画に基づき実施していきます。



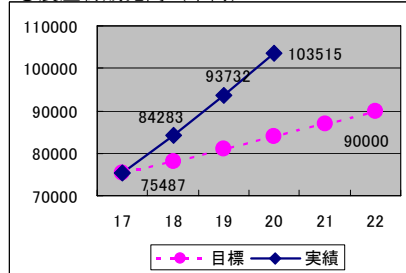
▲ 棚田の文化を伝える学習

めざそう値の達成状況

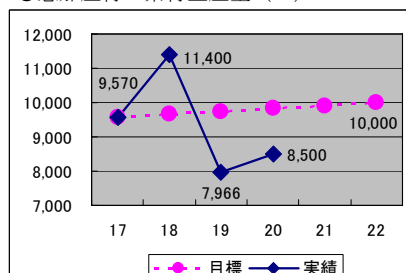
●認定農業者の数（人）



●農産物販売高（千円）



●恵那産材の素材生産量（m³）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
農業認定者の数(人)	53	54	57	63	59	60
営農組合等の数(組織)	27	26	28	28	26	26
農業体験交流人口(人)	80	215	747	587	256	300
農業の振興対策の満足度(%)	4.8	—	—	4.3	13.0	15.0
林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)	3.9	—	—	4.5	12.8	15.0
農産物販売高(千円)	75,487	84,283	93,732	103,515	87,000	90,000
主要農作物生産量(t)	9,100	8,891	8,471	8,194	9,250	9,300
恵那産材の素材生産量(m³)	9,570	11,400	7,966	8,500	9,914	10,000

4.魅力ある就労環境の充実

【恵那市総合計画書 70 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

若い世代が定住でき、高齢者や障害のある人が、生きがいとゆとりのある暮らしができるように、さまざまな立場の人が働ける就労環境の充実に努め、安心して就業できる環境を確保します。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

市内の各企業へ新規に就職した学卒者を対象とした新規学卒者激励会を商工会議所、商工会とともに 4 月に開催しました。これには新規学卒者 128 人の参加があり、激励を行うとともに新入社員による自社PRを実施しました。

地元へ多くの方に就職してもらうために、学校と企業の橋渡しとして就職促進情報交換会を開催しました。これには学校関係者 14 人、企業関係者 39 人の参加を得ることができました。

U・I ターンや新規学卒者のために、恵那地域雇用対策協議会と連携して就職フェア(就職面接会)を 8 月に開催しました。これには 68 社の企業が参加し、393 人の来場がありました。

地元企業の認識を図るために、地元高校生徒の保護者を対象とした企業視察を実施し 18 人の参加がありました。

就業環境の充実では、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター(ジョイセブン)を支援し、中小事業所勤労者の福利・厚生を充実させ、安心して働ける環境をつくりました。ジョイセブンには、20 年度末で市内 543 事業所、3,760 人が加入していますが、

目標をやや下回っています。

◆未達成の課題と今後の取り組み

昨年秋以降の急激な経済悪化により、市内の雇用状況は非常に厳しくなっており、緊急雇用創出事業に取り組み、新たな雇用の場の創出に努めます。

雇用対策協議会では、引き続き、市内企業見学会、職業講話、情報交換会、就職面接会などの事業に取り組みます。

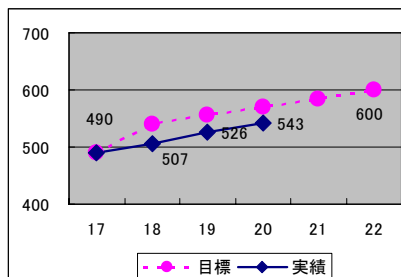
めざそう値であるジョイセブン加入事業所数は、目標が未達成のため、ジョイセブンと連携しながら引き続き制度のPRを図ります。



▲ひがしみの就職面接会 2008

めざそう値の達成状況

●ジョイセブン加入事業所数(事業所)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
魅力ある働く場の確保の満足度(%)	3.5	—	—	3.3	8.7	10.0
若者の就業率(%)	80.2	77.7	—	—	80.9	81.0
ジョイセブン加入事業所数(事業所)	490	507	526	543	589	600
女性の就業率(%)	73.8	75.1	—	—	74.8	75.0
高齢者の就業率(%)	25.2	43.8	—	—	29.5	30.0

5.地域資源の連携による個性的な観光の振興

【恵那市総合計画書 72 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

地域の自然景観や産業・文化を生かした魅力ある観光を振興するため、地域の個性的な観光資源を発掘・活用するとともに、既存の観光地との連携を進め、多くの観光客が訪れる個性豊かな観光地づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 27 年度に「年間 400 万人の観光入り込み客数」という総合計画の目標を達成するため、平成 18 年度に恵那市観光まちづくり指針を策定し、指針に沿って事業を推進しました。

主な取り組みとしては、大正百年まであと三年「大正浪漫シンポジウム」、明治村、大正村、昭和村の村長が一堂に会した「日本三村サミット」を開催しました。また、恵那市回遊ガイドの英語版、中国語版、韓国語版の作成を行い外国人観光客にも対応できるように観光ガイドの充実を図りました。

東濃 5 市の広域観光を進める中で、5 市が連携し東濃の魅力をもっと PR するため、昨年からは開催している「東濃ぐるりんバスツアー」を大手旅行社（JTB 中部）とタイアップ、JR 名古屋駅を発着地として、9 月から 12 月に 10 コース、28 回開催し、参加者 1,087 人と好評でした。

昨年に引き続き、恵那市観光協会と連携して名古屋のオアシス 21 で、「恵那市観光物産展」を開催し、観光恵那を PR することができました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

観光交流人口 400 万人（平成 27 年度）を達成するため、恵那市観光まちづくり指針に基づいて、特に三つの重点プロジェクト①恵那の魅力伝える情報発信強化、②市民の力を集結したおもてなしの向上、③明知鉄道を活用した観光推進プロジェクトの取り組みが課題となっています。

このため、平成 19 年度から行っている恵那市が一つにまとまった名古屋オアシス 21 での観光物産展の継続や恵那の魅力観光情報誌に掲載するなど情報発信強化を積極的に行います。

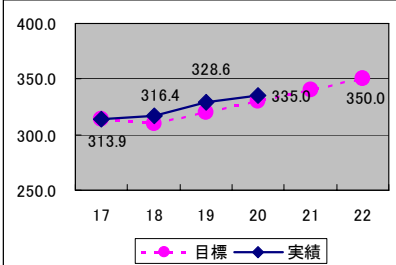
また、2011 年の大正百年記念に向けたイベントの開催、明知鉄道を利用したウォーキングの開催、観光客に分かりやすい目的地までの誘導案内看板の設置などに取り組みます。



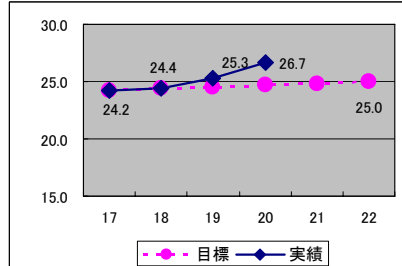
▲日本三村サミット

めざそう値の達成状況

●観光客数（万人）



●祭り・イベントへの参加者数（万人）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
観光客数(万人)	313.9	316.4	328.6	335.0	340.0	350.0
観光施設と誘客PRの満足度(%)	9.5	—	—	9.4	17.9	20.0
祭り・イベントへの参加者数(万人)	24.2	24.4	25.3	26.7	24.8	25.0

1. 学校教育の充実

【恵那市総合計画書 74 ページ】参照
主な担当課：学校教育課

地域に開かれた学校づくりを進め、教育内容や教育環境の一層の充実を図り、子どもたち一人ひとりの思いやりや責任感を育み、確かな学力と生きる力を身につける教育を実践します。



▲小学校合唱の様子

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

学校教育の充実のため、少人数指導教育推進事業と特色ある学校づくり事業を中核に据えて取り組みました。児童生徒をサポートする学習支援員については、平成 19 年度から 11 人増の 26 人を確保し、よりきめ細かい指導を行いました。

地域講師の活用では、地域と学校の連携が定着し、163 の講座が開設されました。

平成 20 年 4 月から上矢作学校給食センターを岩村学校給食センターに統合、運営を開始しました。これで市内すべての調理場がドライ方式となり、より安全な給食を提供することができました。

発達障がい相談や不登校対策については、適応指導教室（はなの木教室、むつみ教室）や子育て支援課と連携を取り、問題解決に当たりました。増加傾向にあった長期欠席者数について、昨年度は 11 人の大幅減を達成しましたが、本年度はやや増加傾向を示しつつも 19 年度と比較し 1 人の増と前年並みにとどめることができました。

学校施設の整備では、大井第二小学校校舎の大規模耐震改修を実施しました。また、山岡小学校校舎と屋内運動場、大井小学校屋内運動場建設工事の設計を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 21 年度は、教職員用パソコンを一人 1 台導入し、情報セキュリティの確保、校務の能率化を図ります。また、太陽光発電施設などの導入によるエコ化を推進します。

年々小規模化していく学校については、小規模教育検討委員会の報告書を受け、恵那市の小規模教育のあり方について、具体的検討を始めます。

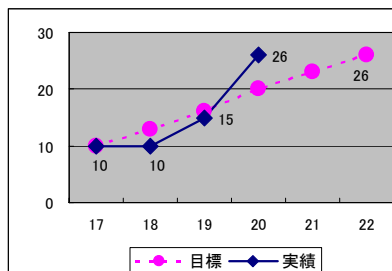
給食センター施設では、県立恵那特別支援学校の岩村移転に伴う給食提供について、施設の増設等を含め、検討を行います。

問題を抱える児童生徒へのケアについては、引き続き関係部署で連携をとり、問題解決に当たります。

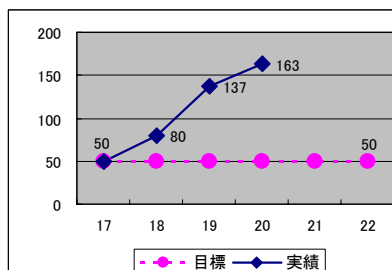
学校施設の整備では、山岡小学校校舎と屋内運動場、大井小学校屋内運動場の建設、中野方小学校の耐震と大規模改修を行い、子どもの安全性の確保に努めます。

めざそう値の達成状況

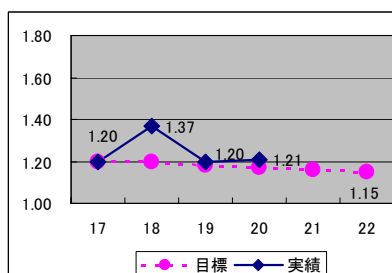
●学習支援員の数（人）



●地域講師活用交流講座数（講座）



●不登校児童・生徒数の割合（％）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
小中学校教育の満足度（％）	15.4	—	—	16.8	27.1	30.0
学習支援員の数(人)	10	10	15	26	23	26
地域講師活用交流講座数（講座）	50	80	137	163	50	50
防犯パトロール隊数（団体）	6	11	11	11	12	14
不登校児童・生徒数の割合（％）	1.20	1.37	1.20	1.21	1.16	1.15
校舎耐震改修実施数(校)	16	16	19	20	19	20

2.生涯学習環境の充実

【恵那市総合計画書 78 ページ】参照
主な担当課：社会教育課

市民の誰もが生涯を通じて、それぞれの意欲や興味に応じた自発的・自主的な学習活動を実践し、その学習成果をまちづくり活動に生かせるよう、生涯学習の体制や環境、機会の充実を図ります。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

生涯学習の中核をなす公民館では、市民講座を 13 館で 288 講座開設し、4,414 人の市民が受講しました。また、公民館の利用者は、延べ約 211,478 人に上りました。こうした講座への参加や公民館利用を通じて社会教育団体の育成や地域づくりに貢献しました。地区公民館施設については、明智公民館等で改修を実施したほか、成人教育、学校の教室開放等を進め、生涯学習環境の充実に努めました。

中央図書館では、市内小中学校、公民館図書室を結ぶ図書配送サービスを引き続き実施、地域読書活動ボランティア組織の育成など、児童サービス、地域サービスの充実に努めました。また、おはなし会や講演会、古典文学講座など、さまざまな企画を市民協働で実施し、多くの参加を得ることができました。来館者 201,098 人、貸出冊数 352,271 冊の利用があり、市民一人当たりの利用冊数が 6.3 冊と大きく伸びるなど、県下でも上位の利用数となりました。

まちづくり学習出前講座については、526 件の申し込みがあり、延べ 25,179 人が受講し、「学んで生かす」生涯学習を推進しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

地区公民館の改修など施設整備を進めるとともに、中央公民館と 12 地区公民館を中心に、市民講座の充実や地域づくりの推進に努め、生涯学習環境の充実に努めます。また、生涯学習推進のための宣言と計画づくりについては、「(仮称)生涯学習都市宣言」策定市民委員会を立ち上げ、宣言と推進計画の策定を行い、恵那市の生涯学習推進の方策を定めます。

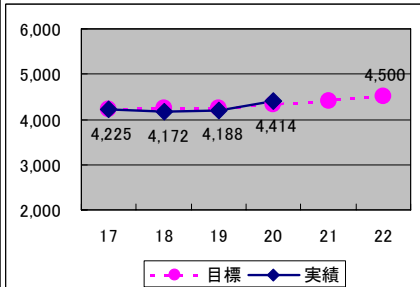
図書館の充実では、児童サービス、地域サービス、郷土資料室の充実の三つの重点サービスを中心に、読書活動の推進を図り、図書館協議会や市民団体、図書館サポーター、学校・公民館図書室と連携して、市民に親しまれ、市民とともに成長する図書館づくりに取り組みます。



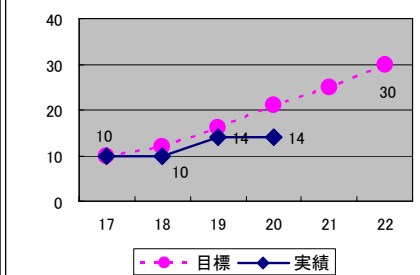
▲恵那市中央図書館

めざそう値の達成状況

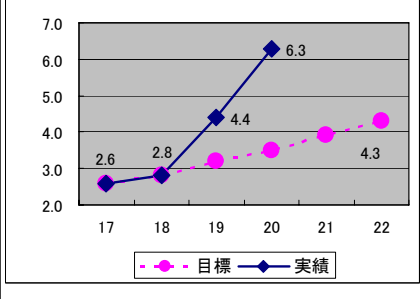
●公民館講座参加者数 (人)



●生涯学習指導者の数 (人)



●市民一人当たり利用冊数 (冊)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
公民館講座参加者数(人)	4,225	4,172	4,188	4,414	4,418	4,500
出前講座参加者数(人)	24,684	19,778	23,615	25,179	18,000	18,000
生涯学習施設の数と設備の満足度(%)	13.6	—	—	10.3	26.7	30.0
生涯学習指導者の数(人)	10	10	14	14	25	30
市民一人当たり利用冊数(冊)	2.6	2.8	4.4	6.3	3.9	4.3
図書館利用登録者数(人)	10,755	11,454	15,456	17,397	18,238	20,500

3.人を育み、人を活かす教育

【恵那市総合計画書 82 ページ】参照
主な担当課：社会教育課

家庭、学校、地域社会が一体となって、次代の恵那市を担う青少年の健全育成や親と子の豊かな心を育む家庭教育、人権教育などを進めます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

青少年育成市民会議の各町民会議では、各種事業を主催、共催し、延べ 14,104 人の参加がありました。

子どもの自主性、社会性を育むため、体験教室「子ども教室」を実施して、子どもの居場所づくりや交流の場づくりに取り組みました。岩邑小学校、山岡町（公民館他）、串原コミュニティセンター、飯地公民館に加えて、大井小学校の 5 ヶ所で実施し、平成 22 年度の目標を達成しました。これらには、年間で 108 回の教室開催、180 人参加がありました。

平成 19 年度に発足した「放課後こどもプラン検討準備委員会」では、放課後の子どものあり方や居場所づくりについて、対象が同じである学童保育と子ども教室の活動の現状や課題を話し合い、恵那市放課後子どもプランの基本指針を取りまとめ、この指針に基づき、恵那市放課後子どもプラン推進協議会を発足しました。

家庭教育については、乳幼児学級を 13 地区で 14 学級開催し、335 組の親子が学習活動や親同士の交流活動を実施し、3 歳児以下の乳幼児に占める乳幼児学級への参加割合は 21.5%となりました。

ブックスタート事業は、年

間 23 回開催、410 人に本を贈り、読み聞かせを通じた親子の交流を進めました。

そのほか、人権コンサートを開催するなど引き続き人権尊重教育を実施しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市放課後子どもプラン推進協議会では、基本指針に基づき、子ども教室と学童保育の課題解決に向けた協議を行います。

子ども教室は、岩邑小学校、山岡町（公民館他）、大井小学校と串原コミュニティセンター、飯地公民館に加えて、長島小学校で実施します。

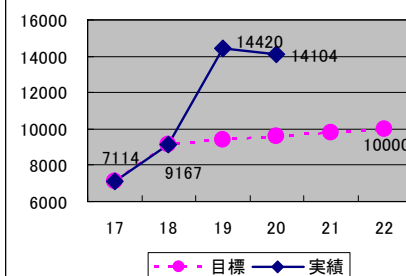
そのほか、青少年育成市民会議や P T A 連合会など社会教育関係団体による共催事業「子育て・親育ちフォーラム」を進め、団体同士の連携や市民協働の推進に取り組みます。



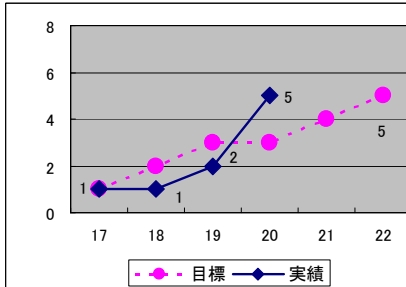
▲中学生ボランティアによる読み聞かせ

めざそう値の達成状況

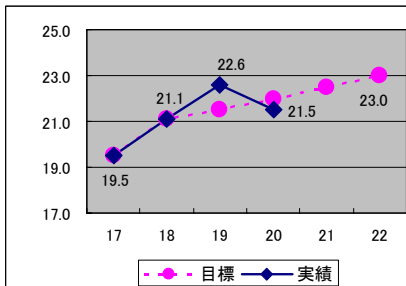
●青少年育成町民会議開催事業参加者数



●「子ども教室」の実施件数（教室）



●乳幼児学級参加率（%）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)	7,114	9,167	14,420	14,104	9,791	10,000
子どもの自主性・社会性を育む体験教室「子ども教室」の実施件数(教室)	1	1	2	5	4	5
学校・地域・家庭の連携の満足度(%)	16.1	—	—	19.3	27.2	30.0
乳幼児学級参加率(%)	19.5	21.1	22.6	21.5	22.5	23.0
人権教育を目的とした講座開設数(講座)	1	1	1	1	3	3

4.文化・芸術活動の振興

【恵那市総合計画書 86 ページ】参照
主な担当課:文化課

市民が文化・芸術に触れられる機会を充実し、市民の文化・芸術活動の活発化を図ります。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

文化施設の利用者数は、恵那文化会館が、大規模改修工事により11月から完全休館としたため、大幅に落ち込む結果となりました。

恵那文化センターでは、恵那文化劇場(自主事業)と文化祭を開催しました。恵那文化劇場では、5本の事業を実施しましたが、集客率66.12%、収支率67.66%と共に前年度を下回る結果となりました。また、明智かえでホールでは3本の自主事業を実施し、集客率73.08%、収支率31.74%、サンホールくしはらでは2本の自主事業を実施し、集客率64.74%、収支率7.65%となりました。

大規模改修工事のため明智かえでホールで実施した伝統芸能大会は、総勢250人の出演者と、延べ850人の来場者を迎え、各地域の伝統芸能を通じて合併後の市民の一体感を醸成することができました。また、第51回文化祭では9月からの約3カ月間、12種目にわたって開催され、2,004人の来場者がありました。

中山道広重美術館では、平成20年度が広重没後150年にあたることから、「広重と北斎の東海道」などの特別企画展を実施。また、広重をテーマとした連続講座を実施し、延べ271人の受講がありました。

また、毎月第1日曜日は市民の日として市民に限り無料観覧を実施し、市民に親しんでいただく機会を定期的に提供しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那文化劇場などを市民にとってより身近なものにするともに集客率を高めるため、市民を対象とした組織を立ち上げ、企画運営に携わる市民サポーターの養成を検討します。また、第52回を迎える文化祭は、内容の充実と参加者増に向けた企画を検討します。

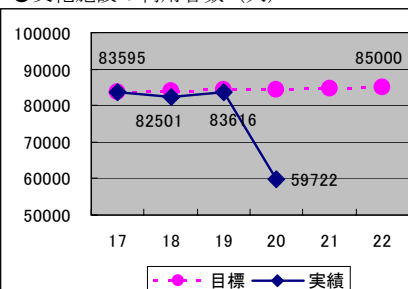
中山道広重美術館では、特別企画展、企画展のほか、全5回の連続講座を開催するとともに、学芸員と友の会の勉強会を開催し、木版画講座やこどものためのワークショップを充実します。また、地元商店街との協働事業が実施できるよう検討を進めます。



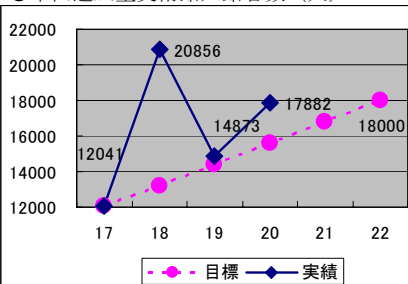
▲伝統芸能大会 歌舞伎の一幕

めざそう値の達成状況

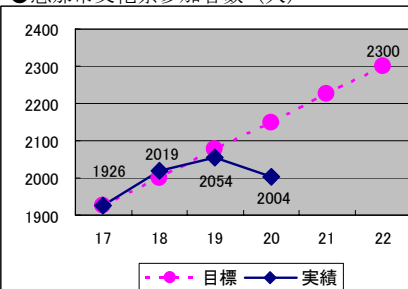
●文化施設の利用者数(人)



●中山道広重美術館入館者数(人)



●恵那市文化祭参加者数(人)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
文化・芸術活動の振興満足度(%)	14.3	—	—	15.5	26.9	30.0
文化団体・文化活動グループ数(団体)	114	211	211	206	211	211
文化団体・文化活動グループ参加者数(人)	1,325	2,803	2,696	2,549	2,800	2,800
文化施設の利用者数(人)	83,595	82,501	83,616	59,722	84,719	85,000
中山道広重美術館入館者数(人)	12,041	20,856	14,873	17,882	16,808	18,000
恵那市文化祭参加者数(人)	1,926	2,019	2,054	2,004	2,225	2,300

5.文化財の保護

【恵那市総合計画書 88 ページ】参照
主な担当課：文化課

古くから郷土に受け継がれている文化財や伝統芸能に対する意識を深め、大切に保存・育成し、後世に伝承していきます。また、市内観光ルートを設定し、学習資料・観光資源としてのPRと活用に努めます。

●施策の評価 ～平成20年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

引き続き国重要文化財「武並神社本殿」の保存修理に補助し、修理を指導しました。修理は平成22年度まで行われます。また、国の補助制度の活用により、県史跡岩村城跡の基礎調査として、本丸跡の発掘調査、城跡全域の地形測量や植生調査、すべての石垣の現況調査や一部の三次元測量に取り組みました。正家廃寺跡などについては、「正家寺平歴史の里整備構想研究会」により構想を検討しました。

中山道については、平成22年度の国史跡申請に向けて、沿線史跡の測量を実施しました。中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを行い、大井宿の歴史と文化の情報を発信しました。このほか岩村歴史資料館で収蔵品の保管、展示公開を行いました。入館者数の大幅な増加は、岩村歴史資料館への来館者の増が主な要因です。岩村城下のまちなみ保存では、伝統的建造物群保存地区内の建造物修理修景工事に補助を行うとともに、監理・指導を行い、特定物件の追加と、2号消火栓の設置などの防災事業に取り組みました。

坂折の棚田の文化財としての保存と活用に向けて、新たに文化的景観としての保存対策調査を開始しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

引き続き国重要文化財「武並神社本殿」の保存修理を支援していきます。岩村城跡は、本丸跡の発掘調査を継続し、調査成果を歴史講座や報告書などで公表します。正家廃寺跡などの構想では、事業内容と概算事業費を検討します。

中山道は、国史跡申請に向けた準備を進めます。中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを実施し、保存団体やまちづくり団体による利活用を促進します。岩村歴史資料館では、資料と所蔵品整理を進め、展示のリニューアルを検討します。岩村城下のまちなみ保存では、施設の管理活用、地区内の建造物修理修景工事への補助と特定物件の追加、防災事業を継続します。

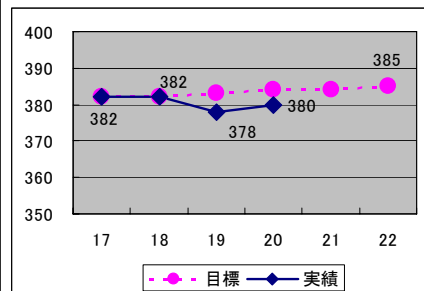
坂折の棚田は、景観計画の策定に合わせ、文化的景観としての保存対策調査を継続し、計画策定に取り組みます。



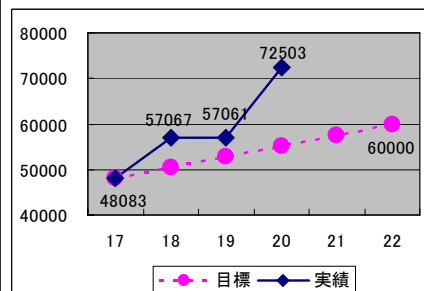
▲岩村城藩主邸の太鼓櫓

めざそう値の達成状況

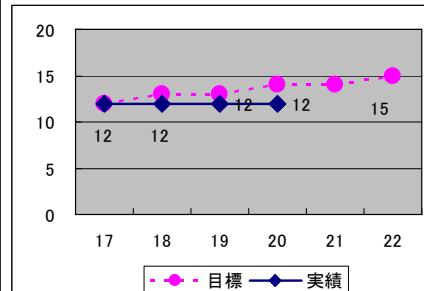
●文化財の指定・登録件数(件)



●歴史資料館等入館者数(人)



●伝統文化保存会等の数(団体)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
遺跡地図への登録数(件)	654	683	683	683	683	683
文化財の指定・登録件数(件)	382	382	378	380	384	385
文化財の保存・活用の満足度(%)	15.9	—	—	14.3	27.2	30.0
歴史資料館等入館者数(人)	48,083	57,067	57,061	72,503	57,617	60,000
伝統文化や文化財保護、郷土史研究の保存会・研究会の数(団体)	12	12	12	12	14	15

6.スポーツ活動の振興

【恵那市総合計画書 90 ページ】参照
主な担当課：スポーツ課

地域に根ざした総合型地域スポーツクラブの設立・育成や施設の充実、スポーツ交流を促すイベントの開催等を図り、子どもから高齢者まで市民誰もが手軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

子どもから高齢者までがスポーツに親しめる環境づくりのため、引き続き総合型地域スポーツクラブの設立と運営を支援してきました。これまでの福寿の里スポーツクラブ、あけちクラブ、えなイースト総合スポーツクラブ、えな花の木スポーツクラブに加え、20 年度では新たに飯中笠(いいなか)クラブが設立され、総合型地域スポーツクラブは5団体となりました。

体育施設等の管理業務を行い、安心安全な利用を市民に提供しました。社会体育施設、学校開放施設の利用が伸びたことから、施設利用者数は大幅に増加しています。また、平成 20 年 4 月からは山岡 B & G 海洋センターはじめ 4 施設で指定管理者制度による運営に移行しました。利便性の向上のため、施設利用を時間外でも予約できるように収納システムの検討を行いました。

スポーツ振興事業では、恵那峡ハーフマラソン大会に 1,724 人、大正村クロスカントリーに 1,866 人、恵那市市民体育大会 19 種目に 2,279 人の参加があり盛大に開催されました。県営スケート場では、年間を通じて 77,816 人に利用いただき、特に冬季利用は 12,110 人の増加となりました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 24 年「ぎふ清流国体」弓道競技とスピードスケート競技の開催に向け、実行委員会を設置し、準備を進めます。体育施設の管理・運営では、引き続き適切な管理に努めます。

地域コミュニティにおいては、地区体育協会、まちづくり組織、総合型地域スポーツクラブがスポーツ振興を担っており、それぞれの役割を整理するとともに、加入率が低迷する総合型地域スポーツクラブの支援とあり方の検討を進めます。

県営スケート場では、引き続き多くの方々に利用いただけるよう PR に努めます。

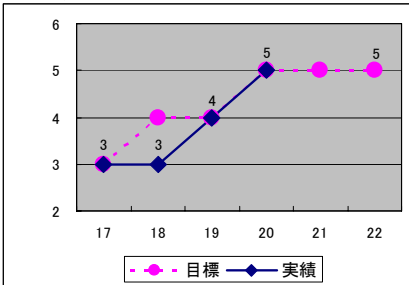
平成 21 年度から平成 22 年度にかけて、各地区と市全体におけるスポーツ振興計画を策定し、現在の体育振興施策を再構築していきます。



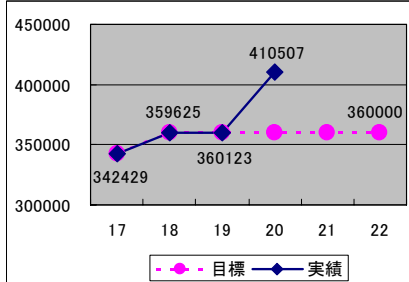
▲インラインスケートの様子

めざそう値の達成状況

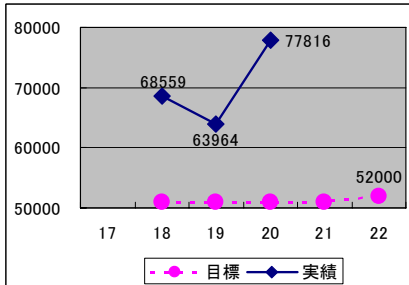
●地域スポーツクラブ設立数(団体)



●スポーツ施設利用者数(人)



●スケート場利用者数(人)



*策定時はオープン前であったため、実績値と計画値はズレています。

めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
総合型地域スポーツクラブ設立数(団体)	3	3	4	5	5	5
スポーツ団体登録団体数(団体)	287	304	284	348	305	310
スポーツ団体登録者数(人)	5,881	6,008	6,728	7,807	6,216	6,300
体育施設の数と設備の満足度(%)	15.2	—	—	15.2	27.0	30.0
スケート場利用者数(人)	—	68,559	63,964	77,816	51,000	52,000
スポーツ施設利用者数(人)	342,429	359,625	360,123	410,507	360,000	360,000
スポーツ行事への参加市民数(人)	10,000	10,300	10,025	9,302	11,600	12,000

1.市民参画による協働のまちづくり

【恵那市総合計画書 92 ページ】参照
主な担当課：まちづくり推進課

市民参画による協働のまちづくりの実現に向けて、市民と行政が情報の共有化を推進し、市民が参画しやすく、活動しやすい、協働で進めるまちづくりの仕組みを構築します。



▲まちづくり市民活動助成事業の発表祭

●施策の評価 ～平成20年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

行政提案型協働事業実施のため、各部署における協働事業のヒアリングを実施し、協働事業の洗い出しを行いました。その中から実現可能と思われる5事業を行政提案型協働事業としてモデル的に実施するため、平成21年2月に公募を行いました。

市民の自主的、主体的なまちづくり活動では、まちづくり市民協会と協働で、市民活動推進助成事業を実施し、14グループに対し約157万円の助成を行いました。また、市と市民協会、市民活動団体、地域協議会委員で構成する検討会議を開催し、助成内容の見直しを行いました。

市民活動の推進と情報共有を進めるため、市民活動情報ウェブサイト「ボランポネット」を開設しました。

市民協会と協力し、市民、地域リーダーなどを対象に協働推進の講座や研修会を17回実施しました。

地域では地域自治区制度の普及と目的を達成のため、67振興策170事業の地域づくり事業が活発に展開されました。また、13地域で1,458人の市民参加を得て開催した地域懇談会では、さまざまな意見交換がなされました。

市ホームページについては、情報共有指針などに基

き改定を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

行政提案型協働事業について、応募のあった事業に取り組むとともに、新たな事業の募集を行います。また、市民提案型協働事業推進の仕組みづくりを行います。

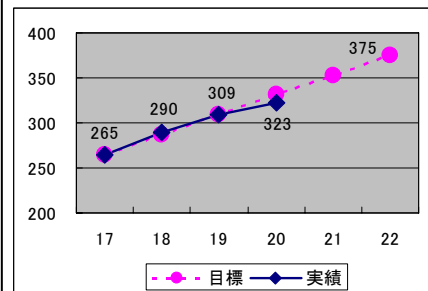
市民活動情報ウェブサイト「ボランポネット」運営は、中間支援組織のまちづくり市民協会と協働で運営し、より充実したものになります。

各地域自治区の地域づくり事業活動への支援を引き続き進めるとともに、地域の将来像を実現するための地域計画後期計画策定に対する支援を行います。

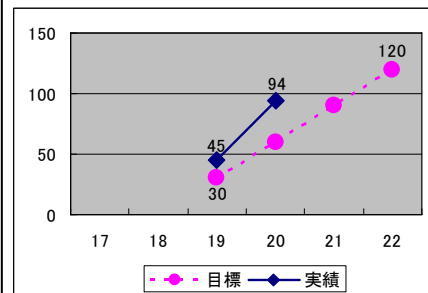
市ホームページについては、アクセス件数が増えるように、魅力ある情報を頻繁に更新していき、情報共有を推進していきます。

めざそう値の達成状況

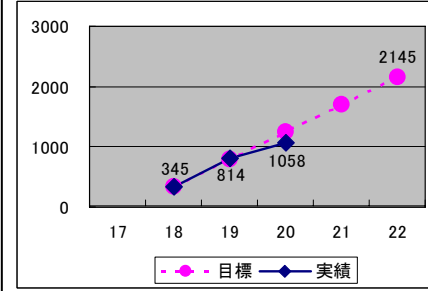
●まちづくり助成金助成事業数（事業）



●まちづくり活動研修会参加者数（人）



●市ホームページへのアクセス件数（千件）



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
市政への市民参加機会の満足度(%)	5.4	—	—	6.8	25.1	30.0
まちづくり助成金助成事業数(本)	265	290	309	323	353	375
まちづくり活動研修会参加者数(人)	—	—	45	94	90	120
市政への市民の意見反映の満足度(%)	4.7	—	—	4.5	24.9	30.0
市ホームページへのアクセス件数累計(千件)	—	345	814	1,058	1,695	2,145
広報による市情報の提供と公開の満足度(%)	32.7	—	—	35.8	54.5	60.0

2.男女共同参画の推進

【恵那市総合計画書 96 ページ】参照
主な担当課：まちづくり推進課

男女共同参画を推進するための基本となる「恵那市男女共同参画プラン」を策定し、そのプランに基づく着実な取り組みを重ねていくことで、男女が平等に参画し、ともに個人としての能力を十分発揮できるまちの実現を目指します。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那市の男女共同参画の基本となる新プランでは、子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで、人生の各世代での人としての生き方や、生きがいといった視点など市民が男女共同参画をより身近に考える体制が重要視されています。プラン策定の経過から、新たに男女共同参画を推進する 25 人の市民グループ「男女（ひと）のわ」ネットワークが誕生し、行政と共に活動を進めています。

平成 20 年度は、男女共同参画プランの推進と市民の生き方や生きがいを支援するエスペランサトーク&コンサートを開催し、201 人の方々の参加を得ました。また、男女共同参画講座を開催し、個別課題である子育て、DV、定年後の人間(夫婦)関係、地域とのつながりなどをテーマに 5 回で延べ 174 人の参加を得ました。その他、男性の家庭内での自立支援を目的に男性の料理教室を開催し、35 人の参加を得ました。また、男女共同参画の本質を広く周知させるため、男女共同参画フォトコンテストを開催しました。

公募アドバイザー 2 人による家庭・地域・職場なんでも相談を毎月 2 回実施し、延べ 19 件の相談に応じました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

男女共同参画の推進については、今年度も「男女のわ」ネットワークと協働で実施していきます。また、これまで講座やイベント等開催してきたことについては、いくつかの反省点も出ており、イベントを開催していただくだけではなく男女共同参画の意識は広まっていかないという課題も見えてきました。そこで、具体的な取り組みについて、検討していきます。

なお、引き続き講座やイベントなどは実施し、地域で男性も女性も共に活躍できる社会の実現を目指します。

アドバイザー事業では、21 年度も引き続き家庭・地域・職場なんでも相談を毎月 2 回開催していきます。

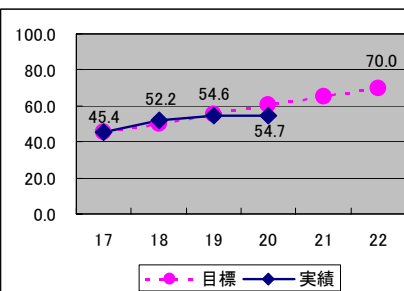
こうした地道な活動により、目標に達していない父親出席率や各種委員会の女性割合などの数値の向上を図ります。



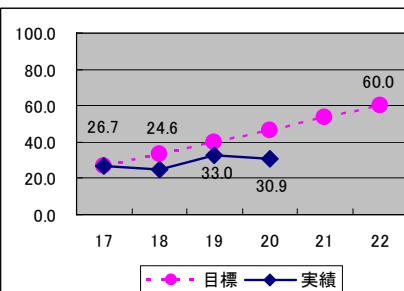
▲男女共同参画トーク&コンサート

めざそう値の達成状況

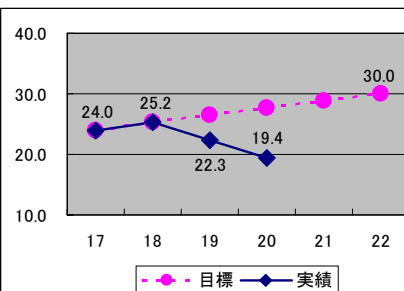
●パパママ学級父親出席率 (%)



●ひよこパパママ学級父親出席率 (%)



●各種委員会の女性割合 (%)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
男女共同参画の取り組みへの満足度 (%)	4.9	—	—	4.9	13.0	15.0
たまごパパママ学級に参加する父親の出席率 (%)	45.4	52.2	54.6	54.7	65.1	70.0
ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率 (%)	26.7	24.6	33.0	30.9	53.3	60.0
各種委員会の女性割合 (%)	24.0	25.2	22.3	19.4	28.8	30.0

3.国際・都市・地域間交流の推進

【恵那市総合計画書 98 ページ】参照
 主な担当課：まちづくり推進課

市民レベルでの国際交流の促進や国際感覚豊かな人材の育成を図り、国際化に対応した魅力あるまちづくり・人づくりを進めます。また、来訪者が参加・体験できる交流の場づくりや温かい人情でもてなす都市間交流を促進し、地域性を生かしたまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

国際交流では、恵那市国際交流協会が行う事業を支援しました。市内中学生を対象とした海外研修では、19 人をオーストラリアへ派遣し、ホームステイを中心とした交流を深めました。また、在留外国人向けの日本語教室を開催し、22 回で延べ 154 人が参加。外国料理教室では 2 回の開催で市民と外国人延べ 50 人が参加し、恵那市に在住する外国人との交流を図りました。国際交流ボランティアは、ホームページなどで募集を行い、3 名の増加となりました。

上矢作地区では、地域活性化の一環として、モンゴル国友好協会を通じた交流を行っています。平成 20 年度は 11 歳から 14 歳の生徒 8 人が、モンゴルから恵那市を訪れ、ホームステイを通じた交流を行いました。

都市間・地域間交流では、地域ごとに友好市町村との交流が行われ、岩村、山岡、明智、上矢作で交流が継続されています。

地域内交流では、市としての精神的な一体感の醸成を目的に結成した「恵那市を知らない会」を平成 20 年度に職員主体から市民対象に拡大し、地域を知り巡る事業として定例の歴史講座を実施し、延べ 369 人の参加がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市国際交流協会が行う国際交流事業を引き続き支援を行います。在留外国人との交流を進めるため、今年度も外国料理教室を開催します。また、外国人に対しては日本語教室を開催し、地域における生活の支援と市民との交流を図ります。恵那市国際交流協会の会員数が減少傾向にあることから、国際交流協会の活動が市全体での取り組みとなるよう、会員数の増加対策として会員のメリット拡大などを促します。

都市・地域間交流は、各友好市町村の合計人口は数十万人を有しており、観光交流に大きく貢献する可能性があり市の貴重な財産といえるため、地域での交流を継続していきます。

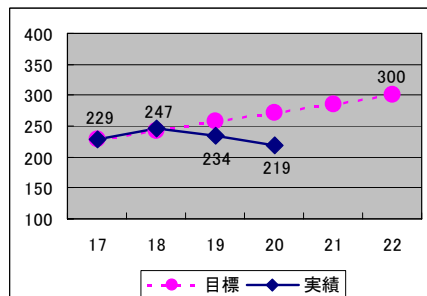
地域内交流については、「恵那市を知らない会」の活動をさらに市民活動として定着させていきます。



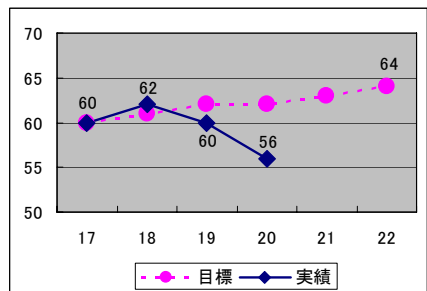
▲中国の児童が三郷小学校を訪問

めざそう値の達成状況

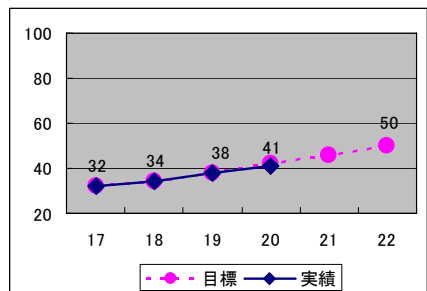
●国際交流協会会員数【個人】(人)



●国際交流協会会員数【法人】(団体)



●国際交流ボランティア登録者数(人)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
在留外国人との交流や国際交流の満足度(%)	4.7	—	—	3.8	12.9	15.0
国際交流協会会員数(人)	229	247	234	219	286	300
国際交流協会会員数(団体)	60	62	60	56	63	64
国際交流ボランティア登録者数(人)	32	34	38	41	46	50

4.地域コミュニティ活動の充実

【恵那市総合計画書 100 ページ】参照
 主な担当課:まちづくり推進課

地域住民による自治会活動やコミュニティ活動、総合型地域スポーツクラブそしてNPO・ボランティア等による自主的な市民団体活動を支援し、良好な地域づくりを推進します。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

各地域自治区では、地域を自分たちで住みやすくするため、67 振興策、170 の地域づくり事業が行われ、延べ 80,549 人の方が参加しました。活動内容に関しては、少しずつではありますが、自分たちで住みよいまちを作るといふ自治意識が芽生え始めました。さらに、地域自治区同士の情報交換を目的とした全地域自治区の事例発表会を行い、各地域の実情を学ぶ機会を設けました。同時に開催した物販等の地域特産のコーナーも盛況でした。

自治会活動の振興については、活動の拠点となる集会所の改修 2 棟に対して補助を行いました。また、自治会の活性化のため、市自治連合会やまちづくり市民協会、市の関係各課の参加により、市内全自治会長を対象に、自治会の防災意識を高めるための防災研修を行いました。

集合住宅の増加や単身世帯などが増加し、自治会加入率が低下する中、自治連合会と連携し、加入促進のパンフレットを作成し、加入条件の整備についても取り組んできました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

平成 21 年度は、総合計画の後期計画策定に合わせ、後期地域計画の策定を行います。策定にあたり、地域協議会への支援を行います。

地域づくり事業では、地域の課題に対して、自らで考え、企画し、取り組めるように引き続き支援していきます。また、地域自治区地域協議会連絡会議や実行組織代表者会議を開催し、連携を図るとともに、地域間の情報交流と今後の活動へ生かすための活動事例発表会を開催します。

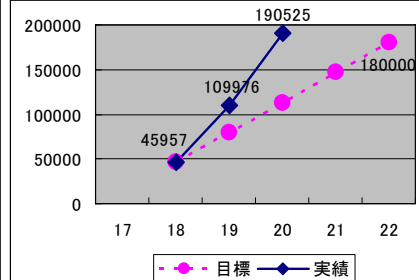
自治会加入対策については、今後も自治連合会などと連携して、加入促進を図っていきます。



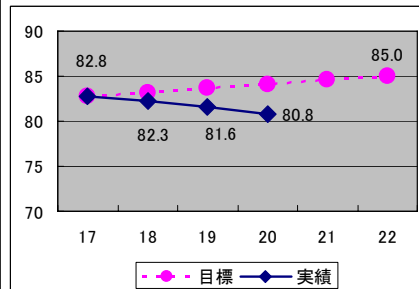
▲山岡みまもり隊(たい)設立総会

めざそう値の達成状況

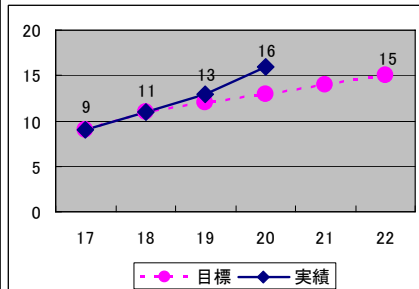
●地域自治区実行組織延べ参加者数(人)



●自治会加入世帯率(%)



●市内にあるNPOの数(団体)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H20 (目標)	H22 (目標)
地域コミュニティ活動支援の満足度(%)	8.4	—	—	10.6	25.7	30.0
地域自治区の実行組織が行う活動の延べ参加者数(人)	—	45,957	109,976	190,525	146,500	180,000
自治会加入世帯率(%)	82.8	82.3	81.6	80.8	84.6	85.0
市民団体やNPOなどの活発化の満足度(%)	5.1	—	—	5.9	25.0	30.0
市内にあるNPO(非営利法人)の数(団体)	9	11	13	16	14	15

5.時代に対応した行財政基盤の確立

【恵那市総合計画書 102 ページ】参照
主な担当課：企画課

行財政改革大綱に沿って、行政経営の適正化と財政経営の健全化を両輪で推し進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現を目指します。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応していきます。

●施策の評価 ～平成 20 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

行財政改革大綱・行動計画に基づき改革を進めるとともに、行動計画を見直し、後期行動計画を策定しました。前年に引き続き行った窓口サービスアンケート(回答数 1,126 件)の結果は、「満足」「やや満足」の合計が 90.2%で、ほぼ前年並みとなり、平成 22 年度の目標を達成しました。

恵那市定員適正化計画に基づき、勸奨退職制度を強化し、45 歳以上の職員に通知しました。また、一般職の採用を控えました。この結果、20 年度末の普通会計職員数は、591 人となり、目標をほぼ 1 年上回る削減数となっています。この削減による経費削減効果は、7 億 7 百万円でした。

平成 20 年度の一般会計当初予算額は 275 億円で、19 年度に比べ約 3 億円ほど減少しましたが、目標とする 256 億円に比べるとまだ大きな予算が計上されています。これは、総合計画で予定した事業がピークを迎えているためです。

経常収支比率(H19 決算)は 89.1%で H18 決算(90.6%)に比べて 1.5 ポイント改善しました。実質公債費比率(H18)は 13.9%と、H17 決算(16.2%)より 2.3 ポイント改善した結果となっています。

行政評価制度の構築では、

約 700 事業の事務事業評価を実施するとともに、政策評価として総合計画管理チェックシートを公表し、「恵那市の経営」を発刊しました。また、行政評価委員会では、新規事業の事前評価の試行を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 22 年度で行財政改革大綱の計画期間(18～22 年度)が終了することから、次期大綱の策定に向けた作業に取り組みます。また、総合計画における施策の進行状況を確認するとともに、市民意識調査の結果を踏まえ、これまでの施策を検証しながら、後期計画の策定に向けて具体的な作業を進めます。

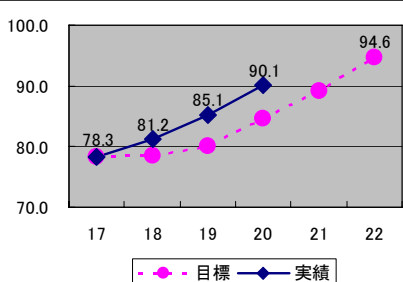
行政評価制度は、現在の事務事業評価と施策評価の精度を高めながら、新規事業の事前評価を開始するとともに、事務事業評価の公表に取り組みます。



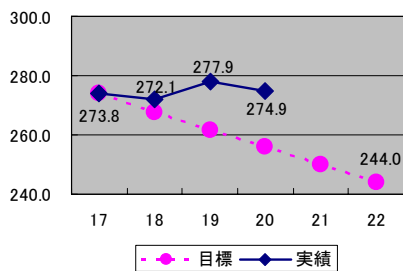
▲恵那市行財政改革審議会での審議

めざそう値の達成状況

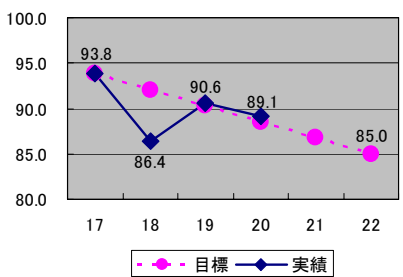
●職員一人当たり人口(人)



●予算規模の適正化(億円)



●経常収支比率(%) (n-1年度)



めざそう値の推移	H17 (基準)	H18 (実績)	H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (目標)	H22 (目標)
職員一人当たり人口(人)	78.3	81.2	85.1	90.1	89.1	94.6
受付・窓口での職員への対応に対する満足度(%)	27.3	89.9	89.4	90.2	69.5	80.0
予算規模の適正化(億円)	273.8	272.1	277.9	274.9	249.9	244.0
経常収支比率(%) (n-1年度)	93.8	86.4	90.6	89.1	86.8	85.0
実質公債費比率(%) (n-1年度)	—	16.3	16.2	13.9	15.7	15.5

平成 20 年度

Ⅱ. 行財政改革行動計画の達成状況

Ⅱ. 行財政改革行動計画の達成状況

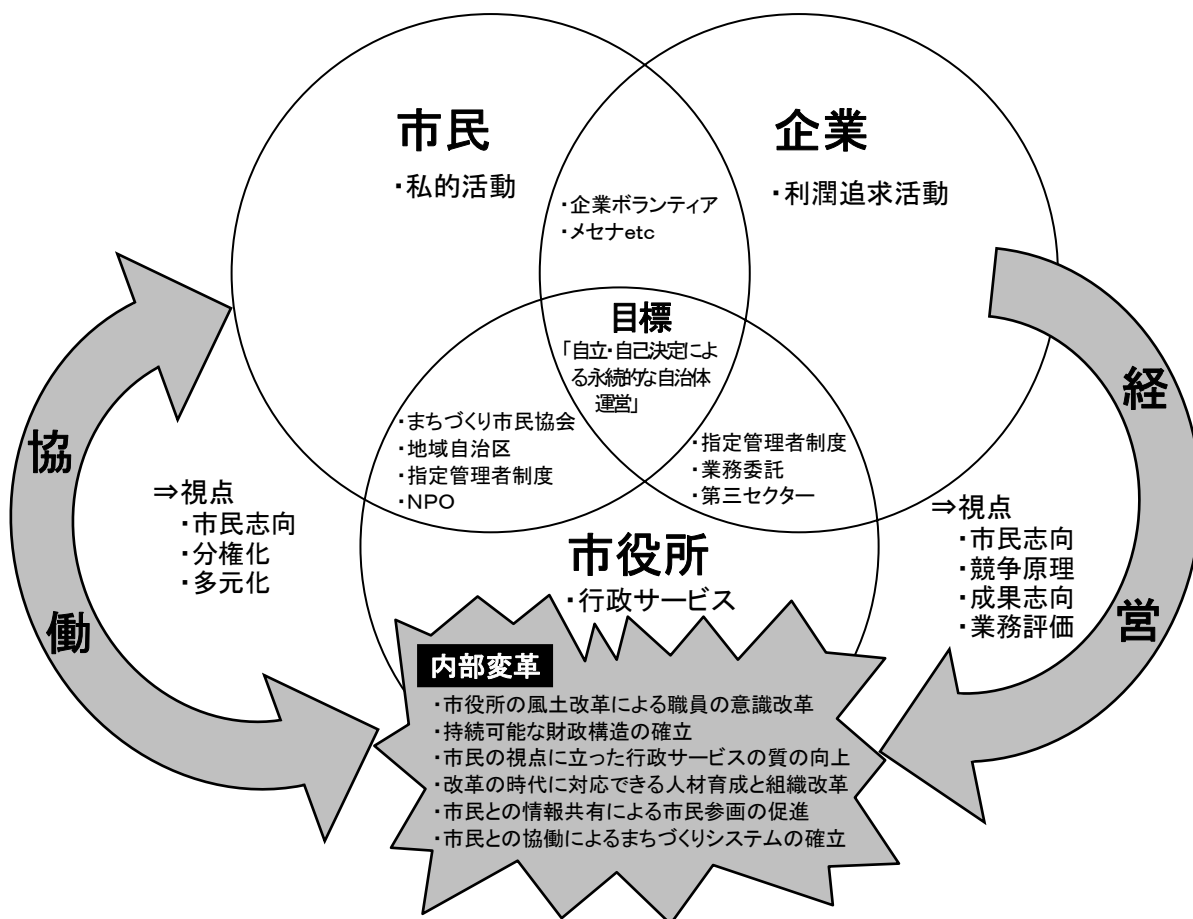
1. 概要説明

■経緯

平成 17 年度に策定した行財政改革大綱のテーマは「経営と協働で市政改革」。「経営」の視点では、民間企業の経営手法に学び、市民の視点に立った効率的で高度な品質の市民サービスの提供を目指そうというものです。また、「協働」の視点では、市民サービスの提供主体や手段を再構築し、さまざまな主体が可能な市民サービスを担うことにより、恵那市にふさわしいサービスが、市民の適切な負担と受益のもとに提供される市民社会を目指そうというものです。

こうした大綱の基本的な考え方を具体的な行動目標として具現化したのが「行財政改革行動計画」です。平成 20 年度には、20 年度からの後期 3 年間について、改革の仕上げ期間として、行財政改革大綱で示された目指すべき姿により近づくため、計画の見直しを行いました。その結果、改革項目は前期の 93 項目から 71 項目となりました。特に廃棄物処理施設の統廃合や協働のまちづくりを具体的に進めるための新しい改革項目を追加しました。

「目標」「基本理念」「視点」「柱」の関係図



■改革の柱と行動計画

後期行動計画は、五つの基本目標と 71 項目の実施事項・目標で構成され、実施事項は、次の 6 本の柱にまとめられています。柱の後ろの数字が、柱ごとの実施事項の項目数です。

- 特別重点項目 市役所の風土改革による職員の意識改革 5 項目
1. 持続可能な財政構造の確立 39 項目
 2. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上 6 項目
 3. 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革 4 項目
 4. 市民との情報共有による市民参画の促進 8 項目
 5. 市民との協働によるまちづくりシステムの確立 9 項目

注) 行動計画の「市民関連項目」と「行政内部項目」の表示について

後期行動計画では、改革項目を「市民関連項目」と「行政内部項目」に分類しました。「市民関連項目」は、市民の理解を得ながら改革を進める項目、「行政内部項目」は、行政が内部努力により改革を進める項目です。

例 1：行動計画の改革項目で「市民関連項目」

福祉関連施設等の指定管理者制度導入

例 2：行動計画の改革項目で「行政内部項目」

職員の基本的な部分での意識改革活動

2. 基本目標の達成状況

後期行動計画では、改革を実行していくに当たって、最も基本的で、改革の象徴となる五つの基本目標を定めました。これらの数値目標は、改革の項目を総合的に実施することにより達成されるものであり、行財政改革全体のけん引車となるものです。平成 22 年度末の最終目標値と、計画期間の各年度末の目標値を示しています。この目標に対する平成 20 年度の達成状況は、次のとおりです。

【市民サービスの目標】 アンケートによる来庁者満足度 80%

■市役所の風土改革や職員の意識改革、職員研修、窓口サービスの総点検などを総合的に行い、市役所に来られるすべての市民の満足度を向上させます。そのため、来庁者アンケートを毎年定期的に行って達成状況を確認します。

		H18	H19	H20	H21	H22
アンケートによる 来庁者満足度	目標	調査検討	50%	74%	77%	80%
	結果	68.5% (89.9%)	70.7% (89.4%)	67% (90.2%)		

※結果の上段は「満足」の割合で、下段は「満足」と「やや満足」を合計した割合です。

〈20年度の取り組みと成果〉

9月1日～12日に本庁と各振興事務所の窓口で、窓口サービスアンケートを実施（回答数1,126人）しました。来庁者満足度の結果は、「満足」と回答した方が67.0%で、目標を7ポイント下回る結果となりましたが、「満足」と「やや満足」の合計では90.2%で昨年比0.8ポイント上回る結果となりました。

【職員数の目標】 普通会計職員数 545人

■平成17年4月1日現在の普通会計職員数733人を、平成18年度から5年間の平成22年度末までに、合併協定で定められた普通会計の適正定員545人にするよう努めます。（普通会計職員の188人の削減は25%強の削減率です）

		H18	H19	H20	H21	H22
年度末普通 会計職員数	目標	708人	666人	629人	589人	545人
	結果	666人	624人	591人		
総職員数	結果	906人	858人	824人		

〈20年度の取り組みと成果〉

恵那市定員適正化計画に基づき、勸奨退職制度を適用し、45歳以上の職員に通知しました。また、一般職の採用を控えました。この結果、平成20年度末の普通会計職員数は591人となり、目標を38人上回る削減数となっています。この削減による経費削減効果は、7億700万円でした。

【公の施設の目標】 指定管理者制度による施設運営 134施設

■現在、公の施設として条例設置されている458施設のうち、平成22年度までに、134施設を目標に指定管理者制度による管理運営方式へ移行します。また、その他の施設についても、民間への管理移管や統廃合の検討を進めます。

		H18	H19	H20	H21	H22
指定管理者制度の 適用予定施設数	目標	84施設	39施設	—	1施設	5施設
	結果	86施設	12施設	11施設		

← 5施設（保育園） →

〈20年度の取り組みと成果〉

平成20年度は11施設を指定管理者制度に移行しました。このうち3施設は目標にはなかった施設です。また、平成21年4月からは新たに9施設が指定管理者制度に移行することとなりました。さらに保育園の指定管理者制度移行については、平成22年度に城ヶ丘保育園の指定管理者制度への移行が決定しました。

一方、指定管理施設の適切な運営を図るためにモニタリング制度（指定管理者が適切かつ確実なサービスの供給が安定的、継続的に可能であるか測定・評価する手段）を導入し、業務評価の実施とその結果を公表していくこととしました。

【財政規模の目標】 一般会計の財政規模 244 億円

■ 合併後の恵那市の財政規模は、平成 17 年度当初予算額 274 億円ですが、行財政改革により行政コスト縮減や事業の改革改善を図り、5 年後の平成 22 年度では 244 億円、10 年後の平成 27 年度では 226 億円として、合併の諸財政支援措置のなくなる 15 年後の平成 32 年度には 200 億円規模の自治体を目指します。

(単位：億円)

		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H27
財政規模	目標	274	—	—	—	—	244	226
	結果	274	272	278	275	261		

■ 5 年後の目指すべき財政指標

- 経常収支比率 85.0%を目標

89.1% (H19 決算) → 90.5% (H20 決算) ※速報値

- 起債許可制限比率 (3 ヶ年平均) 11%台の堅持

11.0% (H19 決算) → 11.2% (H20 決算) ※速報値

〈20 年度の取り組みと成果〉

平成 21 年度の一般会計当初予算額は、261 億円となりました。内容としては、人件費の抑制や物件費の削減をし、総合計画で予定されている事業を着実に実施していく内容となっています。平成 20 年度決算では経常収支比率が平成 19 年度の 89.1% に対して 90.5% と 1.4 ポイント悪化しました。これは、特別会計の経常的な経費に充てる財源 (繰出金) が増加したためです。

【協働によるまちづくりの目標】 協働により行う市民サービス 10 事業

■ 行政が行ってきた市民サービスを、市民が参画する多様な主体とともに提供する『協働』のまちづくりを進めます。その前提として、行政の持つ情報を市民と共有して、行政の行う重要課題についてともに考えて評価する仕組みを構築します。また、市民活動を支援する専門的な担当部署の強化と、中間支援組織に対する支援、市民活動団体の相互交流や支援の拠点設置に取り組みます。

こうして、協働による市民サービスを、平成 22 年度には 10 事業ほど実施するよう努めます。

		H18	H19	H20	H21	H22
協働により行う 事業数	目標	調査検討	5 事業	7 事業	8 事業	10 事業
	結果	指針案作成	指針周知	5 事業募集		

〈20 年度の取り組みと成果〉

平成 20 年度に策定した「協働のまちづくり指針」に基づき、5 つの行政提案型協働事業を提案・募集しました。また、市民提案型協働事業を進めるため市民活動助成事業のあり方の見直しを行い、平成 21 年度から 3 つの市民提案型協働事業に取り組むこととしました。

3. 後期行動計画 71 項目の実施状況

行動計画項目の平成 20 年度の実施状況と、21 年度の取り組みは、次のとおりです。平成 18 年度の計画策定当初は 93 項目で進行管理を行ってきましたが、29 項目が完了し、平成 20 年度からの後期行動計画は新たに 7 項目を加えた 71 項目で進行管理を行っていくこととなりました。

■特別重点項目. 市役所の風土改革による職員の意識改革

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
1	目標管理によるマネージメント	<ul style="list-style-type: none"> ・目標による管理を行うため、年度当初に各部課で「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」の2種類を作成し、市長によるヒアリングを年度当初、中間、最終の3回行い、その内容をホームページや情報公開コーナーで公表しました。 ・H21年度も目標による管理を引き続き実施し、部課長リーダーシップによるマネージメントの徹底を図ります。
2	職員の基本的な部分での意識改革活動	<ul style="list-style-type: none"> ・接遇インストラクターのフォローアップ研修や市民課などで自主的な接遇研修を行い、接遇マナーの向上を進めました。 ・月2回、幹線道路の交差点で職員による交通安全街頭指導を実施しました。 ・各職場にISO推進リーダーを配置し、ごみ箱ゼロ運動の取り組みやコピー等の紙使用量の削減に取り組みました。 ・H21年度は、引き続きISOの推進、交通安全活動など、職務以前の基本的な部分で、職員の意識改革習慣化の徹底を図ります。
3	職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励	<ul style="list-style-type: none"> ・職員研修計画に基づき、通信教育など自発的な研修を奨励し、実施を促しました。 ・H21年度は、引き続き自発的な研修を奨励し、職員のレベルアップを図ります。
4	職員提案制度の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・職員一人一提案を実施し、448件の応募のうち89提案を取り組み提案としました。この89提案はすべての課で実施に向けた検討を行い、実施できるものから取り組みを始めました。 ・H21年度は、20年度に採用した提案の各課取り組み状況を確認し、9月末には効果の検証を行います。また、新たな提案募集を随時受け付け、職場の改善を進めます。

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
5	市民との協働活動の場への職員参加奨励	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動や地域活動など、市民との協働の場へ職員が参加することを奨励しました。 ・H21年度は、引き続き協働の場への職員の参加奨励を行います。

■ 1. 持続可能な財政構造の確立

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
6	福祉関連施設等の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年4月から「養護老人ホーム恵光園」「山岡健康プラザ」「岩邑いきがい会館」の3施設を指定管理に移行しました。 ・平成21年度は「介護老人保健施設ひまわり」「特別養護老人ホーム福寿苑」の指定管理者制度導入について調査研究を行い、今後の方向性を示す予定です。 <p style="text-align: right;"><u>・H20年度効果額 40百万円</u></p>
7	地域集会施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年4月に指定管理を予定していました「棕実公会堂」「飯地町南集会所」の2施設を地元へ譲渡しました。 ・H21年度は「二葉会館」の地元への譲渡を進めます。また、「市民の家」の指定管理者制度への移行に向けた調整を進めます。
8	商工観光関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・「串原チャレンジハウス創手味亭」の今後の管理運営方法等について、地域協議会等地元住民との間で管理運営方法に関する検討を行いました。 ・H21年度は、指定管理者制度等への移行を進めていく予定です。 <p style="text-align: right;"><u>・H20年度効果額 9百万円</u></p>
9	農林関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年7月から「山岡森林伝統文化体験交流施設」「山岡ネイチャーセンター」「イワクラ公園」「しでこぶしの里 悠楽館」の4施設を指定管理者制度に移行しました。 ・H21年4月から恵那市岩村地域特産物直売所を指定管理者制度に移行しました。 ・H21年度は「上矢作林業センター」をはじめとする直営施設について指定管理者制度等の検討を進めます。 <p style="text-align: right;"><u>・H20年度効果額 3百万円</u></p>

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
10	文化関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20 年度は、中山道広重美術館とひし屋資料館の現状での運営方法について検証を行いました。 ・ H21 年度は、恵那文化センターの指定管理について、同センター、明智かえでホール、サンホールくしはらの類似する 3 施設の運営方針とともに検討します。また、中山道広重美術館については、事業運営、将来的な指定管理の導入も含めた (財) 中山道広重美術館のあり方について検討を進め、合わせてひし屋資料館の運営、指定管理の可能性について検討を進めます。 <p style="text-align: right;"><u>・ H20年度効果額 2百万円</u></p>
11	体育関連施設の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年4月から「山岡グラウンド」「山岡テニスコート」「ヒマリーマレットゴルフ場」「山岡B & G 海洋センター」の4施設を指定管理者制度に移行しました。 ・ H21年4月から山岡弓道場、明智弓道場、串原弓道場、上矢作弓道場、明智B & G 海洋センター、明智グラウンド、明智武道館、上矢作プールの8施設を指定管理者制度に移行しました。 ・ H21年度以降は、残りの施設について指定管理者制度を含め管理のあり方の検討を順次進めます。 <p style="text-align: right;"><u>・ H20年度効果額 2百万円</u></p>
12	保育園の指定管理者制度導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年10月に恵那市公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会の中間報告による提言がありました。この提言を受け、「城ヶ丘保育園」の指定管理者を公募し、H21年4月からの引き継ぎ期間を経て、H22年4月から指定管理者制度へ移行することが決定しました。 ・ H21年度は、「城ヶ丘保育園」の指定管理者制度移行に向けた引き継ぎを進めます。また、残り4保育園の指定管理者制度移行に向け、恵那市公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会で検討を進めるとともに、指定管理者制度移行計画を策定します。
13	保育園の統廃合の調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20 年 4 月から「武並保育園」と「藤へき地保育園」を統合しました。 ・ 恵那市公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会の中間報告で1町1園とする方針の確認が行われ、統合・再編が必要な保育園から検討を進める提言がされました。 ・ H21年度は、恵那市公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会の中で最終的な提言をまとめます。 <p style="text-align: right;"><u>・ H20年度効果額 6百万円</u></p>

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み																				
14	保育園への学校給食センターからの配食	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は自園調理を行っている保育園について、給食センターからの配食を検討し、課題・問題点を整理しました。 ・H21年度は、配食が可能な保育園について具体的な検討を進めます。 																				
15	火葬場の統廃合【完了】	<ul style="list-style-type: none"> ・H21年4月から「けいなん斎苑」を廃止し、「えな斎苑」に統合しました。 																				
16	し尿処理施設の適正化の調査研究	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度に下水道汚泥や浄化槽汚泥などの未利用資源を活用するために「恵那市バイオマスタウン構想」を策定しました。 ・H21年度は、下水道汚泥などを堆肥化し、新設するバイオファームなどでの活用方策を検討します。 																				
17	廃棄物処理施設の統廃合	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は、「恵南クリーンセンターあおぞら」と「エコセンター恵那」の統合について、地元の同意取り付けが完了しました。 ・H21年4月からごみの分別方法を統一しました。 ・H21年度は、統合に向けエコセンター恵那の改造工事を行います。また、統合後の収集体制を確立します。 																				
18	公の施設の廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年9月に市営大門住宅（上矢作・1棟）を廃止しました。 ・平成21年4月に、棕実公会堂（三郷）、飯地町南集会所（飯地）、原公民館（山岡）、旧武並公民館（武並）を地元へ移譲しました。 <p style="text-align: right;">・H20年度効果額 3百万円</p>																				
19	恵那市公共工事コスト縮減対策の推進強化	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事コスト縮減推進委員会において、設計金額1千万円以上の工事の見直しによる縮減を以下のとおり行いました。また、5千万円以上の工事については、公共工事コスト縮減委員会の専門部会で、点検監視を行いました。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>工事件数</td> <td>H20</td> <td>75件</td> <td>H19</td> <td>87件</td> </tr> <tr> <td>総設計額</td> <td>H20</td> <td>3,095百万円</td> <td>H19</td> <td>4,430百万円</td> </tr> <tr> <td>縮減額</td> <td>H20</td> <td>310百万円</td> <td>H19</td> <td>399百万円</td> </tr> <tr> <td>縮減率</td> <td>H20</td> <td>9.10%</td> <td>H19</td> <td>8.26%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・H21年度も引き続き、公共工事のコスト縮減に努めます。 	工事件数	H20	75件	H19	87件	総設計額	H20	3,095百万円	H19	4,430百万円	縮減額	H20	310百万円	H19	399百万円	縮減率	H20	9.10%	H19	8.26%
工事件数	H20	75件	H19	87件																		
総設計額	H20	3,095百万円	H19	4,430百万円																		
縮減額	H20	310百万円	H19	399百万円																		
縮減率	H20	9.10%	H19	8.26%																		

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
20	庁舎経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ、ウォームビズによる冷暖房費の削減、ノー残業デイの設定等、庁舎経費の削減に取り組みました。 ・I S O手法による職員の意識改革として各部署にI S O推進リーダーを設置し、紙使用量の削減やごみ箱ゼロ運動によるごみ排出量の削減を行いました。H20年度の結果は、紙使用量がH19年度対比18.5%削減、ごみ排出量がH19年度対比46.4%の削減となりました。 ・H21年度は、I S O手法による取り組みをより具体化していくとともに、チェック体制の強化を図ります。
21	内部事務処理の効率化	<ul style="list-style-type: none"> ・会計処理を適切かつ迅速に行うため、職員の個別指導を実施しました。 ・H21年度は、各職場の実務担当者の事務能力を向上させるために、財務研修や会計事務に関する研修会の開催と同時に個別指導を強化します。 <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 161百万円</p>
22	市債の繰り上げ償還の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は「公的資金の補償金免除繰上償還」により高金利（5.0%以上）の市債の繰上償還8億1,893万円を実施し、公債費負担の軽減を図りました。 ・H21年度は、公的資金の補償金免除繰上償還にかかる財政健全化計画に基づき、5億4,999万円の繰り上げ償還を行います。 <p style="text-align: right;">・ H20削減効果額 34百万円</p>
23	使用料の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は、社会教育施設やスポーツ施設の使用料見直しについて対象となる施設を整理し、使用料と減免の扱いについて審議しました。 ・H21年度は、使用料の改正と減免基準の統一化を行う予定です。
24	個人負担金等 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業評価を実施する中で、個人の負担について検討します。
25	補助金の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は、行財政改革審議会で補助金の適正化についての審議を行いました。 ・H21年度は、行財政改革審議会から補助金の適正化についての提言を受けた後、「補助金の適正化指針」を作成し、H22年度予算へ反映させていく予定です。 <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 125百万円</p>

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
26	市税等の収納率の向上	<p>・恵那市税等収納金特別対策委員会を編成し、全庁体制による休日や夜間の臨戸訪問を実施し、収納強化を図りましたが、H20年秋以降の景気低迷の影響を受け、現年度分では介護保険料と学校給食費以外は前年の収納率を下回る結果となりました。一方過年度分については、悪質な滞納者対策として県税事務所への職員派遣や県税との共同による差し押さえ等を実施した結果、前年を上回る結果となりました。</p> <p>【現年度分の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税 H22目標：収納率98.00%・滞納額150,001千円 (H20収納率97.47%・滞納額188,565千円) (H19収納率97.83%・滞納額162,508千円) 現年度の収納率は前年度を0.36ポイント下回る結果となりました。ただし、過年度分については差し押さえ等を強化した結果、前年度対比7.01ポイント上回る結果となりました。 ・国民健康保険料 H22目標：収納率98.00%・滞納額31,970千円 (H20収納率94.26%・滞納額68,845千円) (H19収納率95.61%・滞納額69,586千円) 現年度の収納率は前年度を1.35ポイント下回る結果となりました。この要因は景気低迷とH20年度から75歳以上の方が後期高齢者医療制度に切り替わったことなどです。 ・介護保険料 H22目標：収納率99.18%・滞納額5,193千円 (H20収納率99.24%・滞納額4,893千円) (H19収納率99.15%・滞納額5,399千円) ・市営住宅料金 H22目標：収納率99.40%・滞納額570千円 (H20収納率98.46%・滞納額1,463千円) (H19収納率99.39%・滞納額 581千円) ・保育料 H22目標：収納率99.80%・滞納額535千円 (H20収納率99.55%・滞納額1,165千円) (H19収納率99.68%・滞納額852千円) ・学校給食費 H22目標：収納率99.70%・滞納額779千円 (H20収納率99.57%・滞納額1,165千円) (H19収納率99.53%・滞納額1,231千円) <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 11百万円 (対16年度)</p>

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
27	外郭団体の経営の適正化	<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体の現状を検証し、統合による管理部門の経費削減に向けて協議を進めます。
28	行政評価制度の構築	<ul style="list-style-type: none"> H20年度は、施策評価の結果を「恵那市の経営」にまとめて公表するとともに、31の施策評価シートをホームページで公表しました。 行政評価委員会では、総合計画新規事業の事前評価を試験的に実施しました。 H21年度は、施策評価結果の公表だけでなく、約700の事務事業評価シートの公表を行います。また、行政評価委員会で総合計画新規事業の事前評価を実施する予定です。
29	財務書類の作成と公表	<ul style="list-style-type: none"> H20年度は、新地方公会計制度への対応として、公有財産台帳の整備を進めました。 財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルにより、会計ごとに作成・公表します。
30	特別会計における複式簿記化の検討	<ul style="list-style-type: none"> H20年度から国民健康保険特別会計（施設勘定）を複式簿記化としました。 H21年度は、他の特別会計についても複式簿記化の検討を行います。
31	普通会計職員数の削減	<ul style="list-style-type: none"> H20年4月1日現在の普通会計職員は624人でした。（定員適正化計画目標：666人） H20年度末の普通会計職員は591人でした。（定員適正化計画目標：629人） <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 707百万円</p>
32	公営企業会計等職員数の適正化	<ul style="list-style-type: none"> H20年4月1日現在の公営企業会計等職員数は234人でした。 H20年度末の公営企業会計等職員数は233人でした。
33	各種審議会・委員会委員報酬の見直し	<ul style="list-style-type: none"> H20年度までに専門的識見を要する委員を除く委員報酬を5,500円から3,000円に統一しました。また、専門的識見を要する委員の報酬を30,000円から10,000円以内に統一しました。 H21年度は、現行の報酬の中で更に見直しを検討します。 <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 41百万円 (特別職・議員を含みます)</p>

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
34	時間外勤務手当の縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・毎週水曜日をノー残業デーとして、職員の健康管理と時間外勤務手当の抑制に努めました。 ・H21年度は、職員提案制度による優良提案の実施などにより事務の効率化を図り、時間外勤務手当の縮減に努めます。 <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 19百万円</p>
35	料金収納率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恵那市税等収納金特別対策委員会を編成し、強化月間を設定して滞納整理を実施しました。 ・ 上水道料金 H22目標：収納率99.30%・滞納額5,825千円 (H20収納率99.01%・滞納額 8,071千円) (H19収納率98.83%・滞納額 9,771千円) ・ 簡易水道料金 H22目標：収納率99.40%・滞納額2,067千円 (H20収納率99.21%・滞納額2,845千円) (H19収納率99.34%・滞納額2,268千円) ・ 下水道料金 H22目標：収納率99.30%・滞納額4,369千円 (H20収納率99.05%・滞納額6,110千円) (H19収納率99.03%・滞納額6,049千円) ・ 介護老人保健施設サービス報酬（個人分） H22目標：収納率100.0%・滞納額0円 (H20収納率99.92%・滞納額81千円) (H19収納率99.87%・滞納額129千円) ・ 病院診療報酬（個人負担分） H22目標：収納率99.91%・滞納額2,699千円 (H20収納率99.86%・滞納額4,514千円) (H19収納率99.51%・滞納額14,693千円) <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 3百万円</p>
36	上水道有収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年度は漏水調査と迅速な修繕を行った結果、88.5%の目標を0.5ポイント上回る89.0%になりました。 ・ H21年度は配水池ごとに有収率を管理できるシステムの活用による漏水箇所の早期発見及び漏水調査を行い、有収率の向上を図ります。 <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 22百万円</p>

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
37	簡易水道有収率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年度有収率82.0%を目標として、漏水調査や修繕を行った結果、前年度を1.9ポイント上回る81.7%となりましたが目標達成までは至りませんでした。 ・ H21年度は配水池ごとに有収率を管理できるシステムの活用による漏水箇所の早期発見及び漏水調査を行い、有収率の向上を図ります。 <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 6百万円</p>
38	下水道処理区域内の水洗化率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水洗化率向上として、恵那市水洗便所等改造資金融資あっせん、利子補給補助金制度の普及を実施した結果、H20水洗化率目標82.0%に対して前年度を2.1ポイント上回る84.1%になりました。また、旧恵那市で整備後3年を経過した750戸に啓発の文書とアンケートを実施し、アンケート結果から対応策を検討しました。 ・ H21年度は未水洗化世帯への個別啓発や各種制度の活用促進による水洗化率向上を図ります。 <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 4百万円</p>
39	介護老人保健施設稼働率の維持	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護老人保健施設稼働率の向上として、介護老人保健施設ひまわりでH20稼働率98.0%の目標に対して前年度を0.4ポイント下回る97.6%となりました。これは短期入所について、近隣の市町に短期入所利用施設が多くなったことです。 ・ H21年度は入所率（短期入所含む）で97.9%を目標に稼働率の向上に努めます。 <p style="text-align: right;">・ H20年度効果額 10百万円</p>
40	病院病床稼働率の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立恵那病院・国保上矢作病院のH20年度稼働率は目標の86.0%に対して80.5%と目標を5.5ポイント下回りましたが、前年度との比較では市立恵那病院が前年度を3.4ポイント上回る76.5%・国保上矢作病院が前年度を0.3ポイント上回る94.5%となりました。この要因としては両病院とも救急車による患者の受け入れ実績を増やしたことによるものです。 ・ H21年度も引き続き、救急・時間外の患者を受け入れるとともに、看護体制の充実を図り充実した医療や看護の提供に努めます。

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
41	病院外来患者数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・市立恵那病院・国保上矢作病院の外来患者数は、H16年度対比6%増を目標にしていたましたが、13.2%減となりました。患者数減少の要因は、診療報酬の改定など薬剤の長期投与が承認されたことにより、患者の来院回数が大きく減ったことです。 ・H21年度は医師・看護師の確保に努め医療スタッフ等の充実を図り、地域に密着した医療の提供に努めます。また、施設間の連携や医療・保健・福祉の連携をさらに進め外来患者数の拡大に努めます。
42	診療所外来患者数の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・国保診療所外来患者数の拡大として、市内の内科5診療所、歯科2診療所でH16対比2%増を目標にしていたましたが、前年度対比8.3%の減となりました。患者減少の要因は、診療報酬の改定など薬剤の長期投与が承認されたことにより、患者の来院回数が大きく減ったことです。 ・H21年度は市立恵那病院・国保上矢作病院との連携を図るとともに、医療と連携した保健・福祉の需要にも積極的に対処し、市民の皆さまより信頼される診療所となるよう努めます。
43	都市計画税のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は、今後の都市計画税の課税のあり方について、職員で構成する都市計画税検討プロジェクトチームが延べ7回の会議を経て報告書をまとめました。報告書では、課税区域・税率を従来どおりとし、対象地目については農振農用地を除く全地目としました。 ・今後は、都市計画マスタープランが決定するH22年度以降に再度検討を行い、H24年度の評価替えに合わせて見直しを行う予定です。
44	ふるさと納税の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年8月に「ふるさとえな応援寄付金制度」を創設し、恵愛ゆかりの会や市ホームページでPRした結果、H22年3月までに15件、386万7,000円の寄付をいただきました。 ・H21年度は、前年度に引き続き市ホームページ等で制度の啓発を行います。また、昨年度までにいただきました寄付金は、寄付者の使途希望に沿い、関係団体の事業に補助金として交付する予定です。

■ 2. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
45	窓口サービス時間の拡大	<ul style="list-style-type: none"> 市民課住民係で実施中の窓口延長サービス（平日午後6時まで）のH20年度利用実績は1日平均1.1人となりました。 H21年度は、市民満足度の向上を図るため、現在の窓口延長サービスや、文化センターで行っている休日窓口サービスの周知を徹底します。
46	諸証明窓口の集約化の検討	<ul style="list-style-type: none"> 諸証明が一つの窓口で発行可能な機能を持つ総合行政情報システムの導入について内部検討会を実施しました。 H21年度も引き続き、諸証明窓口の集約化の検討を行います。
47	接客サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 窓口担当職員を指導する目的で、接遇インストラクター（職場のリーダー養成）研修を開催しました。（8月5日受講生28名）（NO.2の再掲） H21年度は引き続き接遇インストラクター研修を実施するとともに接遇インストラクターと職場点検プロジェクトチームが連携を密にし、接客サービスの向上を目指します。
48	権限移譲事務の受け入れ	<ul style="list-style-type: none"> H20年度までに42事業の権限移譲事務を受け入れました。また、H21年4月から1事業の受け入れを行うこととなりました。 H21年度以降も市民の暮らしに直接かかわる事務について国や県からの事務移譲の受け入れを進めます。
49	小中学校の将来的なあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> H20年10月に13地区の代表（有識者、保護者等）14名で構成する小規模教育検討委員会を立ち上げました。H20年度は、小学校教育のあり方を中心に延べ4回の会議で検討し、小規模学校の現状を把握するための視察も行いました。 H21年度は、中学校の適正規模のあり方を中心に、学識経験者による意見聴取や現状を把握するための視察を行い、慎重に検討を進めます。 H21年11月を目標に報告書をまとめる予定です。
50	幼稚園と保育園の認定こども園化の検討	<ul style="list-style-type: none"> 恵那市公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会で認定こども園の導入について議論し、H20年10月に中間報告書がまとめられ、その中で認定こども園の導入が示されました。また、市内全地域で認定こども園制度の説明会を開催し、433名の出席がありました。 H21年度は、市独自の教育・保育計画を策定し、全保護者を対象とした説明会を開催します。

■ 3. 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
51	組織改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ H21年4月1日付けで、定員適正化計画に対応した組織改編を実施しました。 ・ H21年度は、引き続き職員数の減少に伴う組織の再構築を行います。
52	人事評価制度の精度向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月末と3月末に勤務評定を実施し、結果を勤勉手当・職員配置の基礎資料に反映しました。また、評定技術の精度向上を図るため、内部講師や外部講師による研修会を開催しました。 ・ H21年度も引き続き勤務評定を実施し、勤勉手当や職員配置に反映します。また、評定技術の向上を図るため、昇格者研修、事例研修、マニュアル研修を行います。
53	職員給与の適正化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人事評価結果を昇給に反映し、給与の適正化を実施しました。 ・ 技能労務職員の給与の適正化を図るため、行政職表（二）への移行を進めます。
54	職員研修制度の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年8月に職員の接遇知識・技能の向上を図るため接遇インストラクターフォロー研修を実施しました。 ・ H21年1月に管理職を中心に危機管理研修を実施しました。 ・ H21年度も人材育成として、接遇研修、メンタルヘルス研修、危機管理研修、勤務評定研修などを開催します。

■ 4. 市民との情報共有による市民参画の促進

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
55	広報、情報発信・提供担当課の一元化	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年4月から広報、情報発信・提供を企画課広報広聴係に一元化しました。
56	広報紙の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎月1日号に掲載する特集記事の充実を図るために、年間計画を立て、企画・取材・編集を行いました。 ・ H21年6月1日号から、広報紙のデザインを一新し、多くの皆さんに読んでいただく広報紙づくりを行います。

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
57	ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年4月から市のウェブサイトシステムを更新しました。この更新により各課でコンテンツの編集ができる仕組みを構築しました。そして、各課に情報提供担当者を置き、更新操作とウェブページ企画の研修を行い、各課による情報提供を進めました。 ・ H21年度は、最新情報の提供やコンテンツの充実を進めます。
58	行政放送番組と音声放送の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年度から広報えな15日号の裏表紙に「えなっこチャンネル」の番組表を掲載しました。 ・ 動画放送番組の充実として、1日5時間30分程度の放送時間を27%アップの7時間としました。 ・ 音声告知器の設置は、平成20年度末時点で全世帯の86.4%に当たる16,512世帯まで完了しました。 ・ H21年度は視聴率の向上を図るため、市内の出来事などを伝える「ほっとinえな」を開始し、広報担当からの情報提供を強化します。 ・ 音声告知放送については、引き続き音声告知器未設置世帯への推進を行います。 ・ 各小中学校からそれぞれの学校区へお知らせができる仕組みを構築します。
59	メーリングリストサービスの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民に火災情報、気象情報、不審者情報などを即時配信するために「安心安全メール配信システム」を構築し、広報えな9/15号で市民への周知と登録案内を実施しました。（H20年度末現在登録者数4,837人） ・ H21年度は、未登録者へのPRを行うとともに、緊急情報を適時配信します。
60	各種委員会・審議会等の運営や審議情報公開	<ul style="list-style-type: none"> ・ H20年度から市民との情報共有を進めるため「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づき各種審議会・委員会等の会議や会議録を本格的に公開しました。 ・ H21年度も引き続き、会議や会議録の公開を徹底し、市民との情報共有に努めます。
61	事業原案からの市民参加方式の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報共有の指針・行動計画に基づき「地域公共交通活性化総合連携計画」、「第4期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」「明智鉄道沿線地域公共交通活性化総合連携計画」「子どもの読書活動推進計画」「生涯学習都市宣言」「生涯学習都市推進計画」等について、パブリックコメントを実施しました。 ・ H21年度も引き続きパブリックコメント制度を推進します。

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
62	地域懇談会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年10月に市内13地域で地域懇談会を実施しました。内容は総合計画と行財政改革の取り組み状況、市民意識調査結果の報告、各地域協議会の活動報告等です。(10月3日～28日 参加人員1,741名) ・H21年4月から6月にかけて地域計画の見直し等について地域協議会役員と懇談会を開催しました。 ・H21年度は、総合計画後期計画の素案を作成した段階で地域懇談会を開催します。

■ 5. 市民との協働によるまちづくりシステムの確立

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
63	協働事業の選別と実施主体の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・行政提案型協働事業を本格的に実施するために、広報えな2/1号で5事業の公募を実施しました。また、市民提案型協働事業を実施するため、まちづくり市民活動助成事業の中に市民提案型協働事業枠を設けました。 ・H21年度は、行政提案型協働事業として公募した5事業の推進と新たな事業について公募します。 ・市民提案型協働事業については、H21年5月に3事業が決定したため、関係各課と協働で事業を推進します。
64	協働事業の事例集の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は「日曜日サイクル広場」等の協働事業を掲載した協働の事例集(案)を作成しました。 ・H21年度は、事例集に協働事業の評価を加えた形で編集し、公表します。
65	市民活動情報サイトの構築と運用	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年10月にボランティアを求める組織とボランティア活動に関わりたい人を結びつける市民ボランティア・活動支援サイト「ボランポネットえな」を開設しました。(http://volunpo.net/) ・H21年度は、市民のボランティア活動・まちづくり活動の推進を図るために、「ボランポネットえな」の内容を充実させます。
66	市民活動推進助成事業の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年6月に市民活動推進事業検討委員会を立ち上げ、12月までに延べ6回の会議を開催し、市民提案型協働事業の試行等の見直しが提言されました。 ・H21年度は、市民提案型協働事業部門を追加し、4月に実施した審査会では、3つの市民提案型協働事業を進めることとなりました。 ・市民活動助成事業については、昨年度の見直し結果を基に更に検討を進めます。

NO	項目	平成20年度実施状況と21年度の取り組み
67	中間支援組織としての機能充実	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり市民協会と定期的な打合せの中で、中間支援組織としてのあり方について協議しました。 ・H21年度は、まちづくり市民協会の今後のあり方についての方向性を明確にし、本来の中間支援組織としての機能充実を図ります。
68	市民活動の拠点整備	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は、まちづくり市民協会との定期的な打合せの中で市民活動の拠点についての検討を行いました。 ・H21年度も活動団体の相互交流・支援や協働事業の推進を図るための拠点整備について検討します。
69	地域自治区・地域まちづくり団体の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・H20年度は各地域協議会長と振興事務所長合同会議を開催し、地域計画についての事業審査や検証方法の協議を行いました。 ・大井町まちづくり協議会防犯部会の地域防犯パトロール隊が、平成20年安全・安心なまちづくり関係功労者内閣総理大臣表彰を受賞しました。 ・H21年度は、地域計画の見直しを通じて地域自治区地域協議会に対する支援を行います。
70	まちづくり情報の交換会の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・「恵那市地域自治区活動事例発表会」を7月24日に恵那文化センターで開催しました。市内13地域の地域自治区の代表者が各地域自治区での取り組みの経過や検討内容、組織づくりなどから浮かび上がった課題等を視点に活動内容や課題を紹介しました。 ・H21年度は、地域自治区制度についての研修会や昨年度に引き続き地域の事例発表会を開催します。
71	まちづくり学習の開催	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協会と連携した「ワークショップ手法」「ボランティア研修」「リーダー研修」などを延べ17回実施しました。 ・H21年度は、8つの協働事業の実現に向け、まちづくり学習会を開催します。

行財政改革行動計画（平成 18・19 年度）の完了項目（26 項目）

1 持続可能な財政構造の確立

■市営駐車場の指定管理者制度導入

H19年4月から「恵那駅西駐車場（自動車）」「恵那駅西駐車場（自転車）」「武並駅前自転車駐車場」「岩村駅前自転車駐車場」「山岡駅前自転車駐車場」「花白駅前自転車駐車場」の6施設を指定管理に移行しました。

■給食センター及び共同調理場の統廃合

H19年4月から「串原共同調理場」を「明智給食センター」に、H20年4月から「上矢作給食センター」を「岩村給食センター」へ統合しました。

■リサイクルセンターの統廃合

H19年4月から「リサイクルプラザ」を「リサイクルセンター」に統合しました。

■交通災害共済事業の廃止

H19年3月末に交通災害共済事業を廃止（2年の据置期間あり）しました。

■居宅介護支援事業所の民間移譲

H18年4月から明智、上矢作の「居宅介護支援事業所」を民間に移譲しました。

■CATV等管理運営の外部委託

H18年4月からCATV等業務の一部について第三セクター(株)アミックスコムへ委託しました。また、H19年4月から「山岡CATV施設」と「串原CATV施設」の2施設を、(株)アミックスコムへの指定管理に移行しました。

■ごみ収集車の集中管理によるコスト縮減

旧恵南地域の振興事務所から帰発着していたごみ収集車を、H18年4月から「あおぞら」の集中管理としました。

■し尿収集業務の民間委託によるコスト縮減

H18年4月からし尿収集業務を民間に委託しました。

■手数料の見直し（廃棄物の収集・処理手数料）

H19年4月から廃棄物の収集・処理手数料を改定しました。

■総合計画体系別予算の策定

H18年度に、総合計画に準じた体系別予算を編成し、公表しました。

■企業会計方式を導入したバランスシートの作成

H18普通会計分のバランスシートと行政コスト計算書を作成し、広報えなH20年2月1日号に、を掲載しました。

■選挙投票区の見直し

52カ所あった投票所を42カ所に統合し、H19年4月執行の県議会議員選挙から実施しました。

2 市民の視点に立った行政サービスの向上

■定型手続きフローチャートの掲示

定型手続きのフローチャート作成し、定型的な手続きがスムーズに行えるよう改善しました。

■職場点検検討会の設置

平成18年度に職場点検プロジェクトチームを設置し、窓口サービスアンケートなどで窓口サービスの検証を行い、窓口業務の改革改善を実施しました。

■電子入札の実施

H19年度から電子入札の本格稼動（一部制限あり）を実施しました。

■申請書の押印・添付書類等の廃止

H19職場点検プロジェクトチームによる「恵那市押印廃止・添付書類等見直しガイドライン」を作成し、各課に見直しを指示しました。

■各種申請書のインターネットダウンロード環境整備

H19年度までに市のホームページで各種申請書のダウンロードができるよう整備しました。

■明るい玄関ロビーの確保

H18年度庁舎大規模改修事業に合わせて、実施しました。

■市民に分かりやすい案内表示板の設置

H18年4月の組織改編に伴い、分かりやすい案内表示板を設置しました。

■水道料金の統一

水道料金をH19年6月検針分から段階的に調整し、H25年6月検針分までに全市統一することとしました。（下水道料金をH19年6月から段階的に調整し、H21年6月までに全市統一することとしました。）

■ごみ袋料金等の統一

ごみ袋料金はH19年4月から全市統一しました。

■ごみの収集方法の統一

ごみの収集回数については、H18年4月から全市統一しました。資源ごみの収集方法についてはH19年4月からコンテナ方式に全市統一しました。

3 変革の時代に対応できる人材育成と組織改革

■弾力的な組織内人事異動

H19年4月1日付け人事異動から、部課長の判断による組織内の職員配置を実施しました。

4 市民との情報共有による市民参画の促進

■情報提供・公開コーナーの充実

市役所の1階ホールに掲示物や配布資料、3階情報公開コーナーに行政資料を配置しました。H19年度、各振興事務所と中央図書館に情報提供コーナーを設置しました。

5 市民との協働によるまちづくりシステムの確立

■「協働のまちづくりプラン」の策定

H19年度に「協働のまちづくり指針」を市民との協働により策定しました。

■市民活動支援担当セクションの強化

H18年4月1日付け組織改編に伴い、市民活動を総合的に支援するまちづくり推進課を新設しました。

4. 平成20年度行財政改革行動計画による
金銭的な削減効果試算額（行動計画策定時）と削減効果実績額

（単位：百万円）

実施項目	改革項目	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度		累計
		実績額	実績額	試算額	実績額	実績額
公共施設の統廃合 と維持管理経費の 削減	公の施設の指定管理者制度導入 （目標の134施設）	29	30	46	74	133
	公の施設の指定管理者制度導入 （目標の134施設以外）	-	20	-	21	41
	保育園の統廃合	-	-	16	6	6
	給食センター及び共同調理場の 統廃合	-	5	28	18	23
	火葬場の統廃合	-	-	-	-	-
	小中学校の統廃合	-	-	-	-	-
	公の施設の廃止	3	3	2	3	9
遊休施設の有効活 用	庁舎空き部屋の有効活用	-	-	-	-	-
事務事業・施設管 理・公共工事のコ スト削減と外部委 託	恵那市公共工事コスト削減対策 に関する新計画の推進強化	-	-	-	-	-
	交通災害共済事業の廃止	-	4	5	4	8
	居宅介護支援事業所の民間移譲	6	6	1	6	18
	CATV等管理運営の外部委託	19	19	19	19	57
	庁舎経費の削減	1	0	1	0	1
	内部事務処理の効率化	43	170	262	161	374
	リサイクルセンターの統廃合	-	40	57	40	80
	ごみ収集車の集中管理によるコ スト削減	4	4	18	4	12
	し尿収集業務の民間委託による コスト削減	8	13	△30	17	38
使用料・手数料の 見直し	市債の繰り上げ償還の実施	-	-	40	34	34
	使用料の見直し	-	-	3	-	-
	手数料の見直し	-	-	-	-	-
補助金・負担金の 適正化	個人負担金等の見直し	-	-	-	-	-
	補助金の適正化	50	77	112	125	252
負担金の適正化						
予算編成・執行体 制の改善	総合計画体系別予算の策定	-	-	-	-	-
	包括予算制度の検討	-	-	-	-	-
市税等の収納率の 向上	市税等の収納率の向上（市税）	42	43	64	16	101
	市税等の収納率の向上 （国民健康保険料）	3	1	15	△14	△10
	市税等の収納率の向上 （介護保険料）	3	4	2	4	11

実施項目	改革項目	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度		累計
		実績額	実績額	試算額	実績額	実績額
市税等の収納率の向上	市税等の収納率の向上 (市営住宅料金)	3	4	2	3	10
	市税等の収納率の向上(保育料)	1	1	1	1	3
	市税等の収納率の向上 (学校給食費)	1	1	1	1	3
外郭団体の見直し	統合による管理部門の経費削減	-	-	-	-	-
人件費等の見直し	普通会計職員数の削減	136	412	593	707	1,255
	公営企業会計等職員数の適正化	-	-	-	-	-
	日々雇用職員数の削減	41	30	32	0	71
	各種審議会・委員会委員報酬の見直し	22	22	1	41	85
	時間外勤務手当の縮減	13	14	-	19	46
選挙業務の見直し	選挙投票区の見直し	-	-	3	3	3
歳計現金及び基金の有効活用	歳計現金と基金の有効活用	-	-	-	-	-
公営企業の健全化	料金収納率の向上(上水道)	△4	△3	7	△1	△8
	料金収納率の向上(簡易水道)	2	3	2	2	7
	料金収納率の向上 (下水道使用料)	4	4	5	4	12
	料金収納率の向上(介護老人保健施設サービス報酬個人負担分)	0	0	1	0	0
	上水道有収率の向上	17	21	18	22	60
	簡易水道有収率の向上	△9	△2	8	6	△5
	下水道処理区域内の水洗化率の向上	1	1	6	4	6
	介護老人保健施設稼働率の向上	7	7	1	10	24
	料金収納率の向上 (病院診療報酬個人負担分)	△28	13	2	△2	△44
	病院病床稼働率の向上			22	△26	
	病院外来患者数の拡大			33	△1	
	診療所外来患者数の拡大	6	△42	10	43	7
市税等の在り方の検討	市税等の在り方の検討	-	-	-	-	-
合計		424	925	1,409	1,374	2,723

注)・実績額は、当該年度決算数値等と計画策定時の基準数値の比較により算出しています。
・H19年8月に発行した「恵那市の経営」の普通会計職員数の削減効果試算額を改めました。その理由は、各年度に退職した職員の削減効果額をその年度に計上していましたが、決算との比較ができるよう翌年度に改めたものです。

平成 19 年度決算

Ⅲ. 財政状況(普通会計による分析)

この章は、総務省が行った全国の類似団体の財政分析の比較データを使用しているため、平成 19 年度の数値を用いています。なお恵那市の平成 20 年度の財政指標等の数値は、平成 21 年 11 月ごろまでに公表予定です。

Ⅲ. 財政状況(普通会計による分析)

普通会計は、個々に異なる地方公共団体会計の団体間比較や統一的な把握ができるよう、統一的に用いられる会計区分のことです。内訳は、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計から構成されています。

この全国標準の会計としての普通会計の決算数値を用いることにより、地方公共団体間の財政比較が可能となり、恵那市の位置を知ることができます。

第Ⅲ章では、決算額などの数値を1枚のカードにまとめた決算カードによる財政状況の分析、自治体の規模などが似かよった類似団体との比較分析、財務諸表による財政分析を行います。

1. 決算カードによる財政状況の検証

決算カードは、地方公共団体ごとの普通会計の歳入・歳出決算額、各種財政指標などが見やすく1枚のカードにまとめられています。ここでは、決算カードによる財政状況の見方について紹介します。

(1) 収支から見た経営状況(収支状況の欄から)

「歳入総額」から「歳出総額」を差し引いた「歳入歳出差引額」から、「翌年度に繰り越すべき財源」を差し引いた額が「実質収支」で、19年度は、11億5,971万8千円の黒字でした。しかし、地方自治体は、市民福祉の向上を目的としており、営利を目的としていないことから、この黒字額が多いほど経営状況が良好であるとは言えません。

また、「標準財政規模[※]」に対する「実質収支」の割合を「実質収支比率」といい、6.9%でした。この指標の標準は、一般的には3~5%が望ましいとされ、恵那市の場合は、財政規模に対して黒字額が大きかったことを示しています。

※「標準財政規模」=地方交付税制度上の数値で、全国統一の基準によって算定された、標準的な状態で通常収入されると仮定した経常的一般財源の規模。

(2) 財政運営の健全性と弾力性(各種の財政指標から)

・財政力と地方交付税への依存度「財政力指数」

地方交付税制度に基づき算出した基準財政収入額[※]を基準財政需要額[※]で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を財政力指数といい、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられています。

この数値が「1」を下回ると標準的な行政を行うだけの財政力がないとされ、その不足分を補うために普通交付税が交付される仕組みになっています。恵

那市の場合は 0.54 で、前年の 0.51 から 0.03 ポイント向上したものの、依然として低い値となっています。

※「基準財政収入額」＝地方交付税額の算定のため、地方公共団体の標準的な一般財源収入見込み額を次の式により算定したものです。基準財政収入額＝〔法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金〕×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

基準財政収入額から基準財政需要額を差し引いた額に調整率を乗じたものが、その年に交付される普通交付税額となります。

※「基準財政需要額」＝地方交付税の算定のため、合理的で妥当な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されるもので、各自治体で現実に必要とする行政経費を算定するものではありません。

・公債費による財政負担「公債費比率」「公債費負担比率」「実質公債費比率」

いずれも地方債の償還経費である公債費の財政負担を示す指標です。恵那市の場合、公債費の増加などにより、3 指標とも高い値となっています。

「公債費比率」は、「標準財政規模」に占める公債費充当一般財源の割合のことで、この値が大きいほど借金返済の割合が高く、他の事業に充てる財源の割合が低くなっていることを示します。恵那市の場合 16.7%と、高い数値となっています。また、「公債費負担比率」は、公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合のことです。恵那市の 21.0%という値は高い数値で、警戒ラインに達しているといえます。

「実質公債費比率」は、平成 18 年度から地方債発行が従来の許可制から協議制になったことに伴い、新しく導入された指標です。普通会計の公債費に、一般会計からの下水道事業や簡易水道事業などの借金返済のための繰出金を加えた額の「標準財政規模」に対する割合を表しています。この比率の 3 年平均が 18%を超える自治体は、従来どおり地方債発行が許可制となります。恵那市の値は 13.9%で、類似団体の平均値を下回りました。今後も、必要な事業を選択するなど、地方債の管理に十分な配慮をしていきます。

・将来の財政運営「積立基金現在高」「地方債現在高」

「積立金現在高」は、将来の施策実現のため積み立てた市の預金で、安定的な財政運営のため、一定程度の額を確保しておく必要があります。恵那市の場合、積立金のうち財政調整基金が 28 億 9 千 8 百万円余で、前年より約 1 千万円増えました。

一方、地方債現在高は、将来返済すべき借入金の残高を示しており、379 億 3 千 8 百万円弱と 5 千万円程減少していますが、市民 1 人当たり 68 万円強となっています。

・財政構造の弾力性「経常収支比率」

財政構造の弾力性を測る指標です。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方譲与税、普通地方交付税等の経常一般財源がどの程度充当されたのかを見るもので、市では 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれています。恵那市の値は 89.1%で、前年度より 1.5 ポイント改善しました。これは、合併協定で定められた普通会計職員定数の削減による人件費の 3.5%減などによるものです。

(3) 職員数と給与の状況(一般職員等・特別職等の欄から)

平成 19 年度末の職員数は、624 人で、行財政改革行動計画の職員削減計画をちょうど 1 年前倒しするスピードで進んでいます。また、職員 1 人当たりの平均給料月額は、32 万 2 千円です。これは、後段の類似団体との財政比較のところでも説明しますが、国家公務員の給与を 100 としたラスパイレス指数で 95.0 となっています。さらに、特別職等の欄では、市 3 役の報酬(給料)月額が示されています。

平成 20 年 度

市 町 村 台 帳

[平成19年度決算内容]

市町村コード	2 1 2 1 0 5	類型 II-1
フリガナ	エ ナ シ	交付税種地区分
市町村名	恵 那 市	I - 2

人 口 (人 %)		人口集中地区人口(人,%)		産 業 構 造 (人 %)	
国 調	1 7 . 1 0 . 1 1 2 . 1 0 . 1 増減率 △2.6	55,761 57,274 △2.6	5,893 6,230 △ 5.4	17 国 調	第 1 次 1,990 第 2 次 10,275 第 3 次 15,994 56.6
住民基本台帳	2 0 . 3 . 3 1 1 9 . 3 . 3 1 増減率 △1.2	55,473 56,158 △1.2		12 国 調	第 1 次 1,872 第 2 次 12,044 第 3 次 15,563 52.8

収 支 の 状 況 (千円)	区 分	平成 18 年 度	平成 19 年 度	区 分 (19年度)	指数等(千円,%)
	歳入総額	29,477,706	28,343,425	基準財政収入額	6,623,853
	歳出総額	28,021,838	26,961,664	基準財政需要額	12,008,050
	歳入歳出差引額	1,455,868	1,381,761	標準税収入額等	8,517,543
	翌年度へ繰越すべき財源	99,426	222,043	標準財政規模	15,942,168
	実質収支	1,356,442	1,159,718	財政力指数(17~19)	0.539
	単年度収支	135,750	△196,724	実質収支比率	6.9
	積立金	4,760	10,527	起債許可制限比率(17~19)	11.0
	繰上償還額	77,917	311,418	公債費比率	16.7
	積立金取崩額	405,254		公債費負担比率	21.0
	実質単年度収支	△186,827	125,221	実質公債費比率(17~19)	13.9
				積立金現在高	8,034,173
				内 財政調整基金	2,898,120
				減債基金	19,035
				特定目的基金	5,117,018

特定地域政策等の指定状況		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				財政調整基金	
中部圏開発	○ 特定農村	○ 高度技術	○ ごみ処理	○ 林野関係	○ 老人福祉	○ 減債基金	19,035
豪雪	○ 低開発	○	○ し尿処理	○ 火葬場	○ 退職手当	○ 特定目的基金	5,117,018
特別豪雪	○ 農村工業	○	○ 小学校	○ 事務機械	○ 収益事業	○ 地方債現在高	37,937,759
山振地域	○ 積雪寒冷特別	○	○ 中学校	○ 農業共済	○ 介護保険事業	○ 債務負担行為限度額	3,180,381
過疎	○ 辺地	○	○ 高等学校	○ 財産管理	○	○ 収益事業収入	0
水源	○ 公害防止	○	○ 伝染病	○ 常備消防	○	○ 土地開発基金現在高	960,284
						○ 土地開発公社土地保有高	1,221,240

歳 入 の 状 況 (千円 %)				住民1人当り指数(円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源	構 成 比	歳 入 総 額
地 方 税	7,442,829	26.3	7,184,219	44.3	510,941
地 方 譲 与 税	444,816	1.6	444,816	2.7	486,032
利 子 割 交 付 金	31,297	0.1	31,297	0.2	20,906
配 当 割 交 付 金	27,499	0.1	27,499	0.2	134,170
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,525	0.1	17,525	0.1	
地 方 消 費 税 交 付 金	542,961	1.9	542,961	3.4	157,286
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	141,684	0.5	141,684	0.9	1,717
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					65,592
自 動 車 取 得 税 交 付 金	238,446	0.8	238,446	1.5	97,698
地 方 特 例 交 付 金	43,053	0.2	43,053	0.3	69,878
地 方 交 付 税	8,725,121	30.8	7,424,625	45.8	35,680
普 通 交 付 税	7,424,625		7,424,625	45.8	78,469
特 別 交 付 税	1,300,496				70,290
小 計	17,655,231	62.4	16,096,125	99.4	8,117
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,868	0.0	7,868	0.0	34,106
分 担 金 及 び 負 担 金	95,266	0.3			92,486
使 用 料	514,736	1.8	20,361	0.1	292,043
手 数 料	266,303	0.9			272,544
国 庫 支 出 金	1,111,073	3.9			144,830
国 有 提 供 交 付 金					52,587
県 支 出 金	2,014,058	7.1			683,896
財 産 収 入	138,953	0.5	65,791	0.4	57,332
寄 附 金	18,026	0.1			
繰 入 金	701,619	2.5			
繰 越 金	1,455,868	5.1			
諸 収 入	725,824	2.6	10,329	0.1	
地 方 債	3,638,600	12.8			
うち減税補てん債					
うち臨時財政対策債	774,900	2.7			
歳 入 合 計	28,343,425	100.0	16,200,474	100.0	11.2
					職員平均年齢 43.0

特別職等	区 分	氏 名	就任年月日	就任年数	報酬(給料)月額	条例定数
	市 長	可 知 義 明	平成16年11月28日	4年	7 6 0 , 0 0 0 円	1
	副 市 長	三 宅 良 政	平成17年4月1日	3年8月	6 7 0 , 0 0 0 円	1

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	5,419,625	20.1	4,978,065	4,855,708	28.6	
うち職員給	3,876,325	14.4	3,455,221			
扶助費	1,979,265	7.3	919,675	919,305	5.4	
公債費	4,352,906	16.1	4,327,139	4,015,721	23.7	
元利償還金	4,352,906	16.1	4,327,139	4,015,721	23.7	
一時借入金利子						
小計	11,751,796	43.6	10,224,879	9,790,734		
物件費	3,899,192	14.5	2,673,291	2,225,344	13.1	
維持補修費	450,299	1.7	317,929	317,929	1.9	
補助費等	1,891,988	7.0	1,487,666	1,132,893	6.7	
うち組合負担金	21,678	0.1	21,678	19,626	0.1	
繰出金	2,924,558	10.9	2,698,570	1,651,920	9.7	
投資・出資・貸付金	222,135	0.8	86,015		経常経費充当一般財源等計	
積立金	525,734	2.0	36,391		15,118,820	
前年度繰上充用金					経常収支比率	
投資的経費	5,295,962	19.6	1,728,665		経常一般財源比率	
うち人件費	118,141	0.4	111,437		(93.3)	
普通建設事業費	5,130,477	19.0	1,720,306		89.1	
補助	906,920	3.3	68,810		106.5	
単独	4,091,549	15.2	1,549,086		歳入一般財源計	
災害復旧事業費	165,485	0.6	8,359		20,635,104	
失業対策事業費						
歳出合計	26,961,664	100.0	19,253,406			
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	245,423	0.9	市町村民税個人	2,426,125	32.6	97.7
総務費	4,850,666	18.0	法人	689,358	9.3	99.7
民生費	5,429,044	20.1	固定資産税	3,565,330	47.9	97.5
衛生費	3,273,296	12.2	軽自動車税	116,081	1.6	98.0
労働費	53,705	0.2	市町村たばこ税	338,355	4.5	100.0
農林水産業費	1,428,300	5.3	釵産税	1,835	0.0	100.0
商工費	448,217	1.7				
土木費	2,478,808	9.2	特別土地保有税	50	0.0	
消防費	1,273,579	4.7	小計	7,137,134	95.9	97.9
教育費	2,962,235	11.0	法定外普通税			
災害復旧費	165,485	0.6	目的税	305,695	4.1	96.0
公債費	4,352,906	16.1	入湯税	47,085	0.6	100.0
諸支出金	0		事業所税			
前年度繰上充用金	0		都市計画税	258,610	3.5	95.3
			水利地益税			
			旧法による税			
歳出合計	26,961,664	100.0	合計	7,442,829	100.0	97.8
国民健康保険事業会計の状況			一般職員等 (20.4.1現在)			
区分	金額等	分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当り月額(円)	
実質収支額	千円 154,224	一般職員	613	197,228	321,742	
普通会計繰入額	千円 382,783	うち技能労務職	88	25,709	292,148	
療養給付費負担金	千円 884,352	うち消防職員	79	25,147	318,316	
加入世帯数	世帯 11,117	教育公務員	11	3,872	352,000	
被保険者数	人 21,499	臨時職員	0			
一世帯当り保険税(料)調定額	円 143,788	合計	624	201,100	322,276	
一人当り "	円 74,352					
被保険者一人当り費用	円 153,722					

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの

2. 類似団体間の財政比較分析

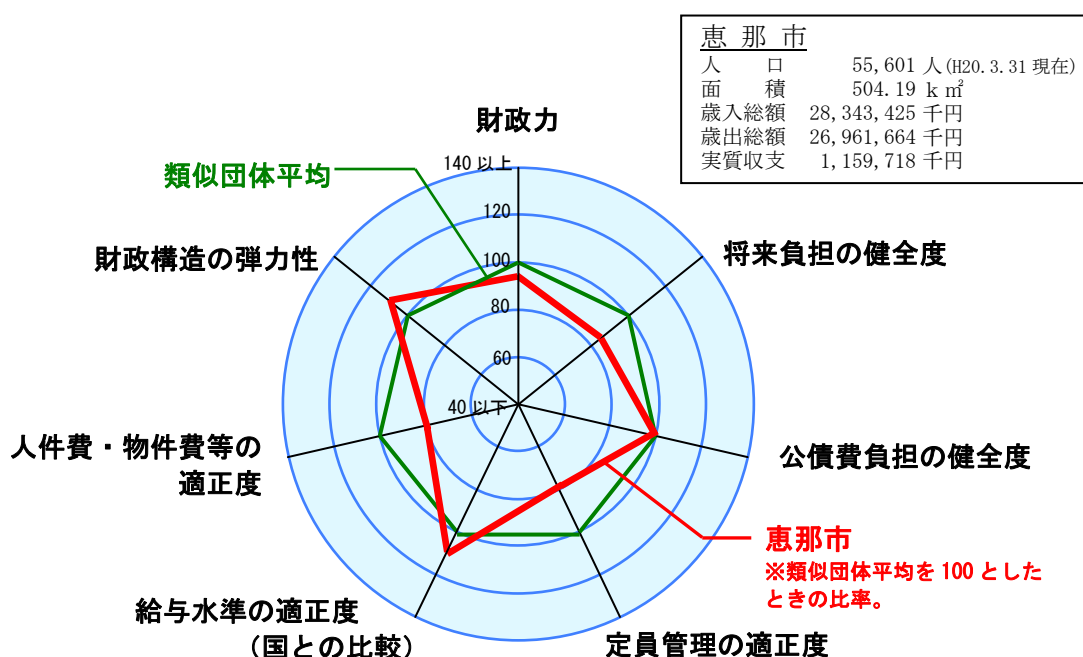
地方公共団体が市民の理解と協力を得ながら財政の健全化を進めるために、総務省は「財政比較分析表」の様式を定め、各地方公共団体がこれを作成・公表することとしています。これは、人口や産業構造が類似した他の地方公共団体と比較可能な指標で主要財政指標の比較分析を行い、市民に分かりやすく開示するためのもので、平成16年度決算から公表しています。

類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口や産業構造により全国の市町村を35の類型に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。恵那市は、人口が5万人～10万人で、第2次産業と第3次産業従業者の合計が95%未満、かつ第3次産業従業者が55%以上のグループ(市町村類型Ⅱ-1)に属しています。このグループには127団体が属しており、県内では、恵那市と高山市が属しています。

全体

将来負担の健全度の指数そのものは、前年度に比べて改善しましたが、定員管理の適正度、人件費・物件費等の適正度を含む3指標が、相変わらず類似団体平均を大きく下回っています。このため、恵那市の指標で構成する図形(赤線)が、類似団体の平均値(緑線)と比べ、いびつな形となっています。

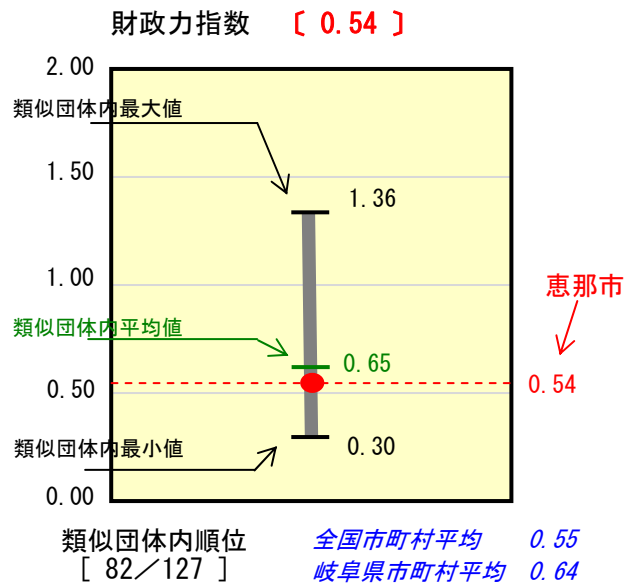
今後とも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を強化するとともに、公共施設の統廃合、指定管理者制度の導入などを進め、コストの低減を図ります。また、縁故債等の利率の高い地方債の繰上償還や新規地方債の発行の抑制等により、地方債残高を類似団体平均の水準となるよう努めます。



1 財政力(財政力指数)

地方公共団体の財政力を示す指数。普通交付税の算定に用いる標準的な税收等の額(基準財政収入額)を標準的な支出の額(基準財政需要額)で除して得た数値の過去3年間の平均値。この指数が高いほど、税收等の自己財源が多くを占めることになり、財政力の高い団体と見ることができます。

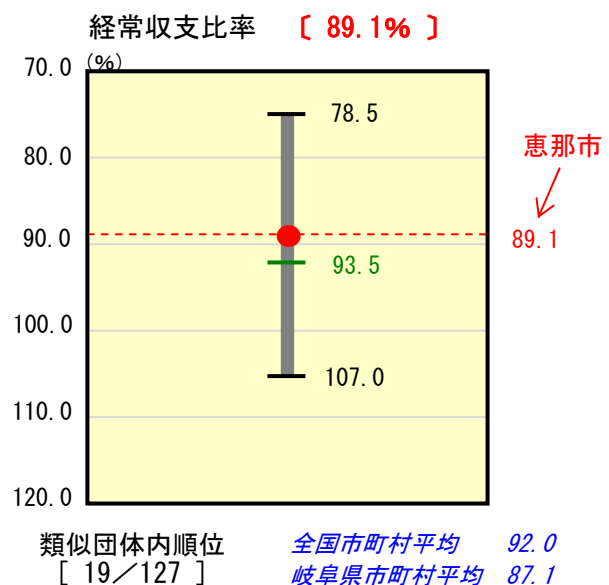
恵那市の場合、前年度の0.51から0.03ポイント向上し、市町村合併以降連続した伸びが見られるものの、まだ類似団体の平均値を下回っています。人口の減少、高齢化が進む中、安定した税收確保のために、市税等の徴収率向上対策や、企業誘致などの施策に積極的に取り組み、歳入を確保して財政基盤を強化していきます。



2 財政構造の弾力性(経常収支比率)

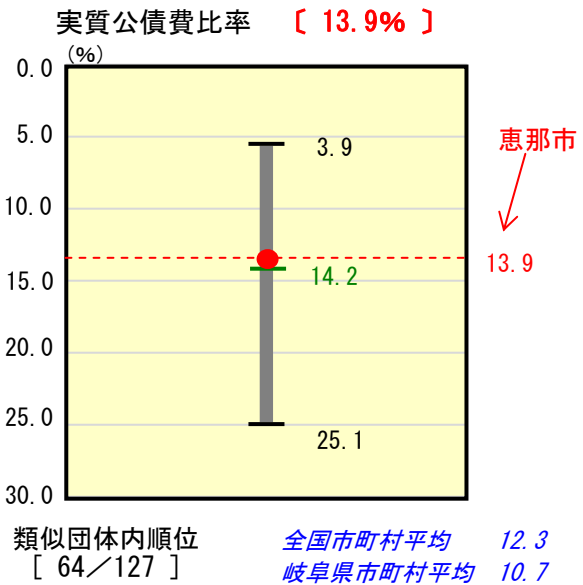
地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合のことです。この指標が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表しています。

恵那市の場合、前年度の90.6%から1.5ポイント改善しました。これは、地方税が14.5%増加したことに加え、人件費が3.5%、物件費が4.0%減少したことなどによるものです。行財政改革大綱では平成22年度に85%にする目標としており、定員適正化計画に基づく職員数の削減と、施設の統廃合などによる施設維持経費の削減を積極的に行い、経常的経費の削減に努めます。



3 公債費負担の健全度(実質公債費比率)

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充当されたものの占める割合の過去3年間の平均値。地方債協議制の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は一定の地方債の発行が制限されます。

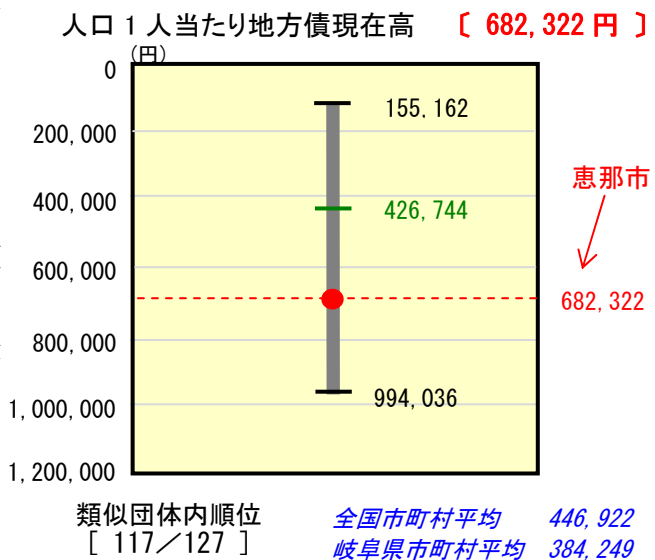


恵那市の場合、前年度の16.2%から2.3ポイント改善し、類似団体の平均値を下回りました。引き続き公的資金補償金免除繰上償還による公債費負担の軽減や、大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、数値の改善を図ります。

4 将来負担の健全度(人口1人当たり地方債残高)

地方公共団体の借金である地方債の負担の程度を表す指標として用いられています。この指標が高いほど将来の負担が大きいことを表しています。

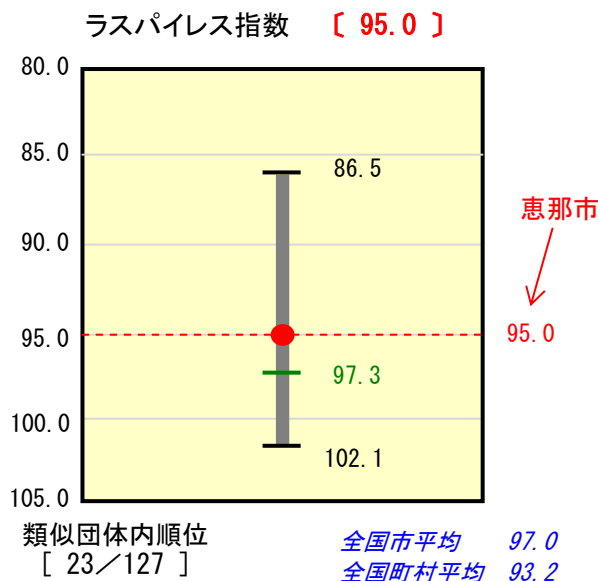
恵那市の場合、類似団体の平均値を大きく上回っています。主な要因としては、市町村合併前に各自治体が行った大型事業の地方債残高が多くあることです。また、前年度に比べて指標が悪化していますが、人口が減少していることが主な原因です。今後、利率の高い地方債を繰上償還し、将来負担を軽減していくとともに、地方債の新規発行を抑制し、類似団体平均の水準としていくよう努めます。



5 給与水準の適正度(ラスパイレス指数)

国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものの。当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標です。この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

恵那市の場合、類似団体の平均値97.3に比べ、2.3ポイント下回っています。平成18年度から人事評価の結果を給与に反映させることとしており、現在のラスパイレス指数を上回らないよう給与の適正化に努めます。

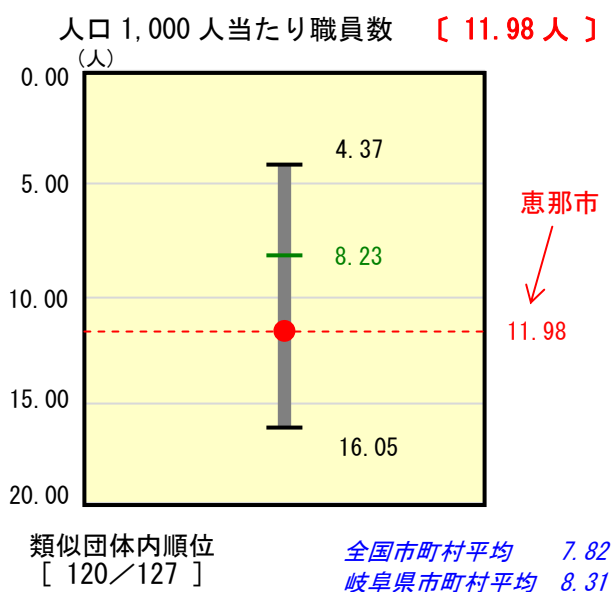


6 定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)

行政運営の効率性を表す指標として用いられ、この指標が低いほど行政運営が効率的に行われていることを示しています。

恵那市の場合、前年の11.86人に比べて0.12人増え、指標が悪化しました。これは、職員数は減少しているものの、恵那市の人口が減少していることから、指標が悪化したものです。なお、類似団体の平均値8.23人と比べて3.75人も多い状態です。

定員適正化計画により、平成17年4月の普通会計職員数733人から、平成20年度末には592人に減少しました。平成22年度末には普通会計職員数を545人とする目標としており、今後もこの計画に沿って、勸奨退職制度を進めながら、新規採用を抑制し、早期に適正職員数とするよう努めます。

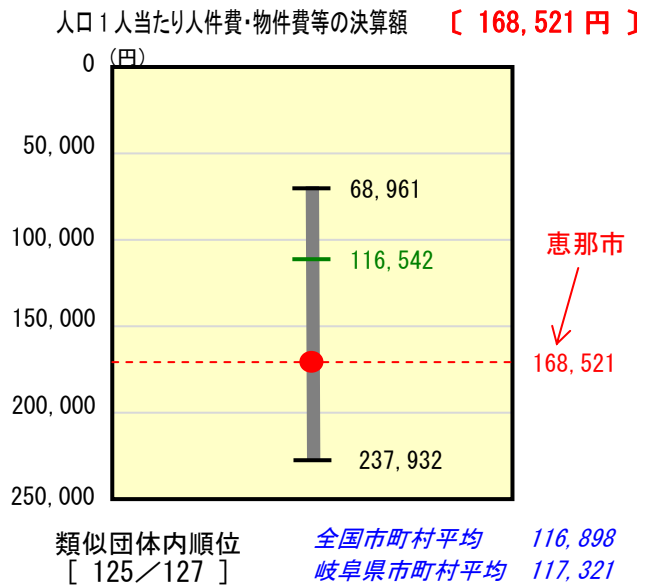


7 人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費)

行政運営の基本的なコストを測る指標として用いられます。この指標が低いほど行政コストが小さくて済んでいることを表しています。

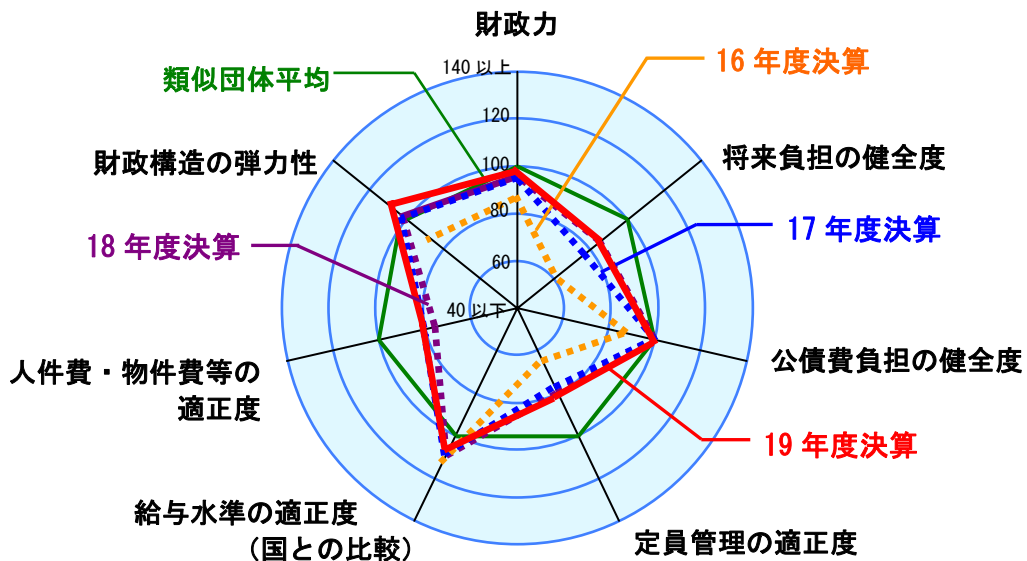
恵那市の場合、前年度の170,260円に比べ、1,739円小さくなりましたが、まだ類似団体の平均値を大きく上回っています。

これは、合併により、類似団体に比べ職員数や公共施設が多いためです。今後は、定員適正化計画の着実な実施により、人件費の抑制を図るとともに、公共施設の統廃合や、指定管理者制度による施設運営を進め、物件費や維持補修費の削減を図ります。



類似団体間の財政比較分析 (16年度、17年度、18年度、19年度の比較)

ほとんどの指標が、年を追うごとに類似団体平均値(緑線)に向かって向上しています。これは、すべての自治体が行財政改革に取り組む中で、類似団体内での順位を上げてきたということです。ただ、平成19年度は、平成18年度と比べてほとんど同じ位置にあり、そのスピードが落ちてきたという見方もできます。



ただし、16年度決算においては、「人件費・物件費等の適正度」データはありません。また、恵那市の所属する類似団体は、第3次産業従業者が55%以上となったため、平成17年度の類型(Ⅱ-2)から平成18年度の類型(Ⅱ-1)に変更となりました。

3. 財務諸表による財政分析

公会計改革の一環として、地方自治体も民間企業のようなバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成と公表が求められるようになりました。恵那市では、平成17年度の決算からこの2表を公表しています。なお、国の定めた基準による財務諸表は、複式簿記・発生主義を全面的に採り入れた「独自方式」と決算統計を組み替えて作る「総務省方式」の2種類があり、恵那市の場合は、現在のところ総務省方式を採用しています。

(1) バランスシート

バランスシートは、ある一定の時点に保有するすべての資産、負債、純資産の状態を表すために、複式簿記の手法により作成された報告書です。

バランスシートでは下図のように、借方(左側)が資産、貸方(右側)が負債と正味資産となっており、 $資産 = 負債 + 正味資産$ という関係にあります。資産は、建物や土地、基金など市に蓄積された資産を示しています。また、負債と正味資産は、資産蓄積や行政活動に必要な資金がどこから調達されたかを示しています。負債は、将来世代の負担金額であり、正味資産は国・県の補助金や現在までの世代が負担した金額ということができます。

営利を目的としない市のバランスシートには、資本という考え方はなく、正味資産と表現しています。

バランスシートのイメージ	
借 方	貸 方
固定資産 市役所庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、公園、市営住宅、消防署、幼稚園、学校、公民館、図書館、スポーツ施設などの土地、建物を、減価償却し、累計したものを計上したもの	固定負債 長期借入金の残高や市職員の退職給与引当金を計上したもの
	流動負債 翌年度に支払う予定の長期借入金返済額と、前年度の収支不足により繰り上げて使用した金額を計上したもの
投資等 出資金や貸付金、特定目的のため積み立てた基金、退職給与積立金を計上したもの	正味資産 資産を形成するため、これまでに負担してきた税金や、国・県の補助金などを計上したもの
流動資産 1年以内に換金できる現預金、税金等の未収金を計上したもの	

恵那市のバランスシートを見ると、平成19年度末の資産合計が1,138億3千4百万円計上されていますが、将来世代の負担分として421億6千6百万円の負債があることが分かります。負債比率（資産合計に占める負債の割合）は37%、流動比率（流動資産に対する流動負債の比率）は60%となっています。なお、未収金を除く流動比率は80%となっています。

資産の部では、有形固定資産が全体の87%を占めています。平成19年度の建設事業による増加分よりも、過去に取得した財産の減価償却費の方が多く、前年対比で8億4千6百万円減少しました。資産全体の合計では、前年度に比べて10億2千2百万円減少しました。

負債の部では、流動負債の翌年度償還予定額が増加していますが、負債合計については、6億2百万円減少しました。今後も、健全な財政運営のため、地方債の借入については計画的に行う必要があります。

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	7,919,341	(1) 地方債	34,510,917
(2) 民生費	6,632,336	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	8,812,926	① 物件の購入等	
(4) 労働費	103,818	② 債務保証又は損失補償	
(5) 農林水産業費	12,447,704	債務負担行為計	
(6) 商工費	3,097,587	(3) 退職給与引当金	4,228,342
(7) 土木費	30,996,169	固定負債合計	38,739,259
(8) 消防費	1,793,216	2. 流動負債	
(9) 教育費	27,044,915	(1) 翌年度償還予定額	3,426,842
(10) その他	61,630	(2) 翌年度繰上充用金	
計	98,909,642	流動負債合計	3,426,842
(うち土地)	22,023,547	負債合計	42,166,101
有形固定資産合計	98,909,642		
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	2,823,440	1. 国庫支出金	10,170,336
(2) 貸付金	2,831	2. 都道府県支出金	9,187,002
(3) 基金		3. 一般財源等	52,310,335
① 特定目的基金	5,117,018	正味資産合計	71,667,673
② 土地開発基金	960,284		
③ 定額運用基金	191,040	負債・正味資産合計	113,833,774
基金計	6,268,342		
(4) 退職手当組合積立金	151,564		
投資等合計	9,246,177		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	2,898,120		
② 減債基金	19,035		
③ 歳計現金	1,381,761		
現金・預金計	4,298,916		
(2) 未収金			
① 地方税	953,299		
② その他	425,740		
未収金計	1,379,039		
流動資産合計	5,677,955		
資産合計	113,833,774		
※債務負担行為に関する情報		① 物件の購入等に係るもの	77,109 千円
		② 債務保証又は損失補償に係るもの	2,421,750 千円
		③ 利子補給等に係るもの	111,533 千円

(2) 行政コスト計算書

市の仕事には、子育てや高齢者に対する支援の経費など、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。バランスシートが資産や負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない、1年間の行政サービスに要した費用が計上されています。

行政コスト計算書には、行政サービスに伴うコストと、直接的にサービス利用者が負担する使用料・手数料などの収益が計上されています。恵那市の行政コストは、230億2千2百万円であり、これには人件費など人にかかるコストや施設の維持管理経費など物にかかるコスト、補助費等（各種団体や公営企業などに対する補助金や負担金）の移転支的的なコスト、借入金の金利などのその他のコストで構成されています。これに対し、例えば住民票の発行手数料や各施設の利用料などが合計で21億4千6百万円あり、行政コストの約9%の収入であることが分かります。

今後、団塊の世代の退職や人口減少等による税などの収入が減少するとともに、行政サービスの多様化や少子高齢化などによって福祉関係を中心とした費用が増えているため、ますます厳しい財政状況となることが予想されます。

行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）										
[行政コスト]										
	総 額	(構成比)	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	農林水産業費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	そ の 他
1 人にかかるコスト	4,952,300	21.5	1,316,863	933,464	576,642	270,958	246,295	665,853	621,647	320,578
2 物にかかるコスト	9,781,298	42.5	1,038,037	840,994	1,749,718	1,393,436	1,908,116	323,460	2,187,030	340,507
3 移転支的的なコスト	7,333,396	31.8	555,683	3,727,486	1,150,948	755,389	751,720	59,109	167,225	165,836
4 その他のコスト	954,799	4.2								954,799
行政コスト a	23,021,793		2,910,583	5,501,944	3,477,308	2,419,783	2,906,131	1,048,422	2,975,902	1,781,720
(構成比率)			12.6	23.9	15.1	10.5	12.6	4.6	12.9	7.8
[収入項目]										
1 使用料・手数料等 b	2,145,508		434,515	400,066	425,472	90,182	149,887	33,284	491,614	120,488
2 国庫（県）支出金 c	2,128,813		327,378	1,191,184	22,988	244,144	30,795	5,155	98,982	208,187
3 一般財源 d	17,720,305		※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入							
収入 (b + c + d) e	21,994,626		※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、配当割交付金、株式等譲渡取得割交付金							
4 正味資産国庫（県）支出金償却額 f	1,262,317									
5 期首一般財源等	52,075,185									
差引 (e - a + f)	235,150									
一般財源等増減額										
6 期末一般財源等	52,310,335									

《参考：各種指標》

類似団体間の財政比較分析に使用した7つの指標について、平成20年度決算数値は以下のとおりです。(平成21年7月7日現在)

各種指標	平成19年度	平成20年度
財政力指数	0.539	0.547
経常収支比率	89.1%	90.5%
実質公債費比率	13.9%	—
人口1人当たり地方債現在高	683,896円	676,319円
ラスパイレス指数(H21.4.1)	95.0	—
人口1,000人当たり職員数	11.98人	10.62人
人口1人当たり人件費・物件費等の決算額	168,521円	171,298円

注1)H20年度の決算数値については、地方財政状況調査の当初集計結果であり、今後変更となる場合があります。

注2)実質公債費比率は8月ごろに、ラスパイレス指数は12月ごろに計算結果が出ます。

注3)上記の7つの指標について、類似団体の平均値・最大値・最小値の数値は、現時点では集計できていません。

平成 21 年度版
恵那市の経営

20 年度の評価から 21 年度に向けて

発 行／平成 21 年 7 月
発行者／恵那市役所 編 集／企画部企画課
恵那市長島町正家一丁目 1 番地 1
T E L／0573-26-2111

本書の内容は、恵那市のホームページでもご覧
いただけます。 <http://www.city.ena.lg.jp/>